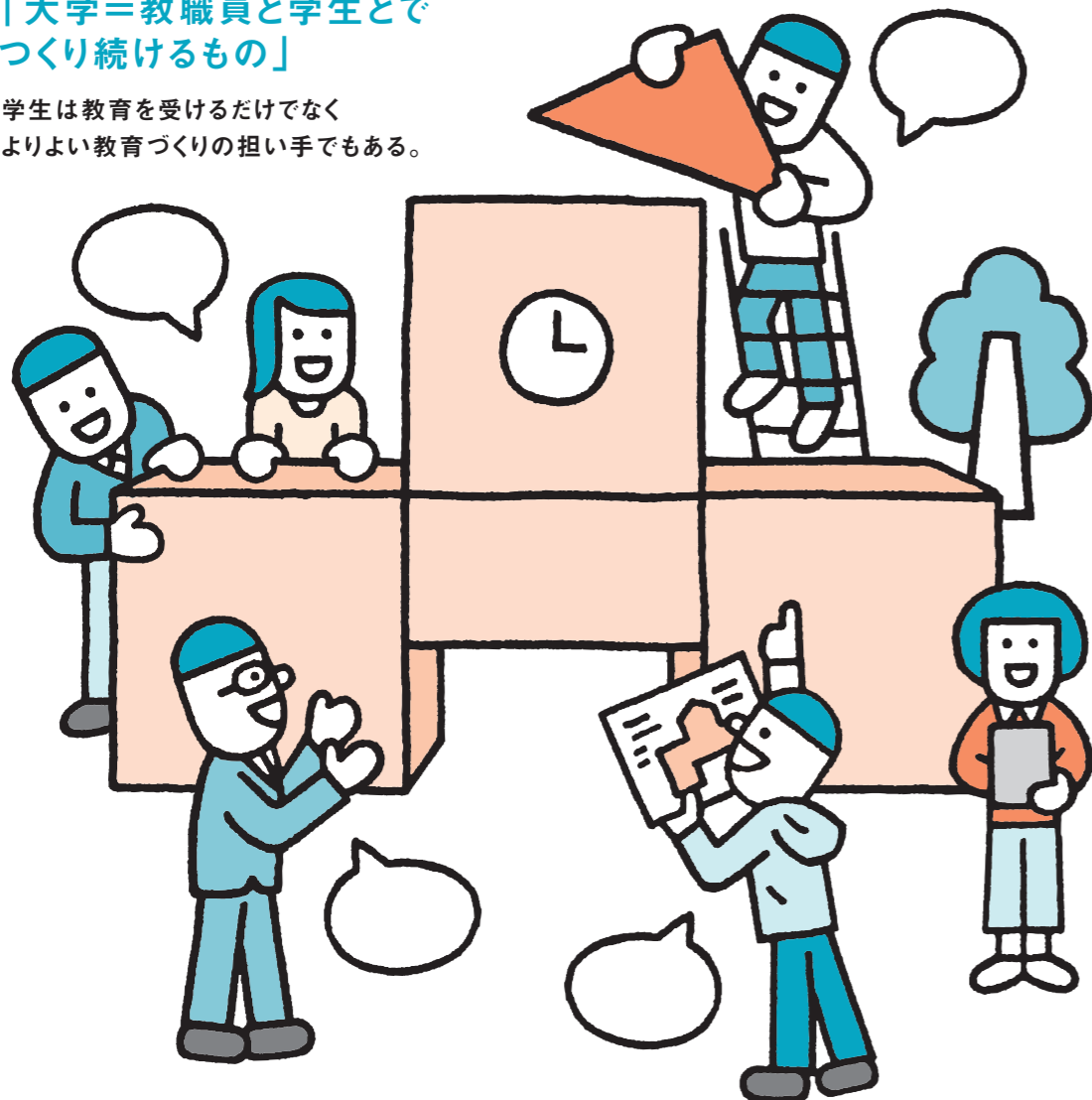


After

「大学＝教職員と学生とで
つくり続けるもの」

学生は教育を受けるだけでなく
よりよい教育づくりの担い手でもある。



学生の声が改革の起点に!

学修者本位の 大学のつくり方

Before

「大学＝教員、
または教職員のもの」

学生は一方的に教育を提供される立場。



大学をつくるのは、
教員か、職員か、学生か？

「グランドデザイン答申」が出されてから、はや5年。この答申を起点に、「教学マネジメント指針」「大学設置基準等の改正」など、今後の高等教育のあり方を決める大きな施策と、それに伴う法改正が次々と出されている。

グランドデザイン答申は2040年の社会状況を展望して高等教育がめざすべき姿を示したもののだが、そのベースとなるのが、「学修者本位の教育への転換」だ。各大学での進捗はどうだろうか。文科省による全国学生調査結果によると、「大学での学びによって成長を実感したか」という質問に「そう思う」と答えた割合は3割、「学生の意見を通じて大学教育が良くなっているか」に「そう思う」と答えた割合は1割強にとどまる。

そもそも「学修者本位の教育」とは、学修者である学生の成長や、学生自身が大学の構成員としての自覚があつてこそ、成し遂げられるものではないだろうか。

「現在、高等教育機関で学んでいる学修者には、後に続く学修者の学びも含めて高等教育が充実していくために、これから行われる高等教育改革に参画することを期待している」これは、グランドデザイン答申の結びの言葉だ。急速に進む人口減の中で、今後の大学の行く末を担うのは、ほかでもない、「大学教育で成長した実感のある」学生だろう。

今号では、「学修者本位の大学づくり」の重要な担い手として学生を捉え、学生参画型の大学づくりのあり方を考えてみたい。

学修者本位の大学とは どんな大学？

学生に
聞く！



学修者が主体的に学べる大学像を、当の学生本人たちはどのように思い描いているのか。学生目線で大学をよりよくする活動に取り組み4人の学生が、理想の大学づくりのためにできることについてオンライン上で語り合った。

大学のつくり手は、教職員だけではない。一緒に大学づくりを担いたいと考える学生が、あなたの大学にもいるはずだ。

入学前の期待と入学後の実際のギャップは？

奥村 教員志望で、自身を成長させる学びや挑戦に期待して、関西大学の文学部に入学しました。でも、当時、私の周りから聞こえてきたのは「楽単はどの科目？」「熱心にノートを取るなんて、意識高いね」といった言葉でした。悶々と過ごしていたところ、3回生のときに、*1ある先生との出会いがきっかけで、成長するための学びについて考え始めたのです。ようやく思い描いていた大学生になったという実感が得られました。

中川 手に職を付けるべく、北海道医療大学の薬学部に進学。国家資格取得に向けた学生のがんばり

に、先生方は期待通り覚えてくれています。ちょっと残念だったのは、コロナ禍で他学科生との多職種連携教育の機会が減ってしまっただけで、他の学生との交流など大學生らしいこともしてみたくて、学生キャンパス副学長に立候補し、活動を始めました。

清野 指定校での進学を考えていたこともあり、高2の頃から各大学のシラバスを読み込み珍らしい生徒でした(笑)。成城大学経済学部入学後は、期待していた多彩な分野の科目を履修するとともに、シラバスの知識を生かせるピアサポーター活動に参加。コロナ禍での入構制限の中でもZoomやSNSでピアサポーター活動を続け、オンライン授業のサポートもしました。

田中 日本大学で海洋生物資源科学を学んでいます。近隣に海や水族館などがあり、恵まれた環境です。ただ、微生物から水環境まで学問の幅が想像以上に広がって専門分野を絞り切れず、研究室選びにはとても苦労しました(笑)。キャンパスが広大で、専門も細かく分かれているので、同じ学部内でも他の学生との交流も難しく…。学生FDの活動に加わったのは、他分野の学生との交流を求めたとい

うのが大きな理由です。
——具体的な活動内容について教えてください。

中川 学生キャンパス副学長の主な任務は、学内外からの委託事業活動と、学生イベントの企画実行です。今年、コロナ禍で開催できていなかった新入生歓迎会や球技大会を復活させました。資格の勉強で忙しい毎日ですが、学生同士が交流を深め、純粹に楽しむことも必要だと考え、各学部の学生キャンパス副学長と協力して取り組んでいます。薬物乱用防止キャンペーンなど、学外団体から依頼を受けて実施した企画もあります。施設や授業についての意見を学生からアンケートで募り、要望を学長にプレゼンしたりもしています。

奥村 学生が大学にもっと深く関わり、自分たちの成長のために、自分たちでもっと何かできないかと考え、同級生4人で*2MOCAというユニットを結成し学生と大学をつなぐ活動をしています。学生アンケートなどで声を上げて

も、大学側の認識との差がまだあると感じています。そこで、ある科目の全15回の授業を観察したうえで、受講生にヒアリングをし、学生にとって「よりよい授業」という観点でまとめたレポートを学内で発表し、大学の広報誌でも取り上げてもらいました。

清野 大学と学生側のギャップは確かにあります。例えば、「入学式から履修登録までの期間が短すぎる問題」。手厚い履修登録マニュアルはあるものの、複雑な制度にとまどい、短い期間で時間割を決められない新入生が多いのです。実際、全学部の履修の手引をそろえ、自他共に認める「成城ウィキペディア」(笑)である自分には、多くの学生からSNSで相談が寄せられます。そこで、われわれピアサポーターが、学生目線での時間割相談会を企画、実施し、今年度は1000人もの新入生が参加しました。この活動の中で、履修に関する問題点を見つけたため、学長先生や教務課の職員さんに報告、相談しているところです。今後、カリキュラムの一部変更にも

意見を聞かれるだけの存在ではなく 当事者として大学教育に携わりたい

田中 花奈 たなか かな
日本大学 生物資源科学部 海洋生物資源科学科3年



【活動】学生FD CHAmMIT (チャミット)
教員・職員・学生が日本大学の教育について理解を深めるとともに、和気あいあいとした雰囲気の中で語り合い、教育改善をめざす活動。毎年、各学部に向けて「学部提案書」を提出。提案書を基に、学部教職員と学生が協議を行い、大学は「学生への回答書」を作成。改善活動が行われる。
【支援部署】FD推進センター

中川 明音 なかがわ あかね
北海道医療大学 薬学部薬学科3年



【活動】学生キャンパス副学長 (SCP: Student Campus President)
各学部より1人、選挙により選出。1人につき活動費30万円とプレザーを支給。学内イベントの企画・運営、授業や学校施設に関する学生アンケートの実施、学生代表としての学内諸会議への参加などを通して、よりよい大学づくりに取り組む。
【支援部署】学務部 学生支援課

奥村 百香 おくむら ももか
関西大学 文学部総合人文学科卒業生 (現在京都大学大学院修士課程1年)



【活動】関大生の学びと成長加速プラットフォーム
大学の教育改善、学生同士のつながり、自身の成長を目的とする、学生の自主的なユニット活動。所属ユニット「MOCA」は、授業観察や学生インタビューを基に、レポート「学生にとって「よりよい」授業に必要な5つの要素」を発行。卒業後もアドバイザースタッフとして関わる。
【支援部署】教育開発支援センター「内部保証を支えるIR/IEプロジェクト」

清野 敬人 きよの けいと
成城大学 経済学部経済学科3年



【活動】ピアサポーター 教職協働による学びのコミュニティづくりをめざし大学が導入した「ピアチューター制度」内で活動する。他の学生に学習アドバイスやサポートを行う。サポート内容は、履修登録やレポート作成に関する講座の開講や相談の受け付け、新入生イベントの企画・実施、授業内での支援など。
【支援部署】ピアチューター運営WG(各部署の部長職で構成)

*2 [Meet On Creative Academy]
*3 [Chat]と[Summit]を組み合わせた造語

*1 関西大学山田剛史教授。P.26参照

取材・文 / 編集部、見山雄介

大学に「完成」はない。教職員と学生が 絶えずつくり続けていくものではない

らはこれを受けて、学生への回答書が出されます。実際に改善につながるかと、やっぱり達成感がありますね。一方で、学生にとっては重要でも、対応されない案件もあります。その場合は、実現可能性が高い改善策を考え、再度提案したりもします。このような、着眼点を決めて課題を整理し解決策を



アンケートだけでなく、直接、対話したほうが、望む大学に近づきそう

考える一連の作業は、日頃の授業の中でも役立っていますね。

—学修者本位の教育に向け、大学への提案は？

奥村 私たちがレポートにまとめた学生にとつての*1よい授業とは、「心理的安全性が保証されている」「先生と学生、学生同士のコミュニケーションがある」等、学生にとつてはごく当たり前のこととす。一方で、先生方からは、「学生が自分の授業にノってこない」「学生からの反応がない。やる気がないのか」「学生の意見の聞き方がわからない」といったお悩みを伺っており、学生と先生の間でギャップがあることを実感しました。そういったお悩みに対する私たちなりの答えをレポート内にQA方式でまとめました。学生がどう感じ、何を考えているかを、積極的に大学や先生に伝えることが大事だと思います。

田中 日大では、学部長に直接学生の意見が届く「目安箱」があります。誰にどうやって伝えれば検討してもらえるのか、学生の声を

大学に届けるルートがあるとすることは重要です。

奥村 同感です。私たちも初めての教育改善活動で手探りでしたが、理解ある先生つてに学内に広げたり、執行部の先生方に届けてもらったりしています。

清野 自分の場合、SNSに学生のフォロワーが多く、みんなの声が集まってくるので、先生方から「学生はどう思っているのか」を何度となく聞かれています。1人の声ではなく、みんなの声なんだとわかってもらえると、より真剣に聞いてくれるかもしれ



学生のための大学とは、学生の意欲を
フットアッパーできる大学

に答える形だけでなく、学生と大学が直接話し合える場があったほうが、お互いの誤解も少なく、要望の実現にもつながりやすそうです。

田中 資格系の学部でなくても、DPやシラバスでゴールが提示されているのだから、それを学生も先生もしっかりと共有できれば、同じ目標に向かう者同士、信頼関係が強まるかな。同じ目標があると、意見を言いやすくなるし、聞き入れてもらいやすくなりそうです。

奥村 学生と教育を一緒につくり

上げていく大学は、日本ではまだまだあまり見られません。その分、研究のしがいがあると考え、私は大学院に進学しました。学修者本位の大学をつくるには、まず、どんな学生がいて、どんな学びなら成長するのか、実態を知り、議論することが大切ではないでしょうか。学生は何かを「してあげる」お客様でもなく、大学と対立する存在でもない。学生も大学の一部であり、当事者だという認識に立ち、学生が大学の当事者になるためには何が必要なのかを探ってみたい。当事者意識を持って主体

的に活動する姿勢は、卒業後の社会でも大いに役立つはずで

—学生の教育への参画を促すには？

中川 学生が教育に参画するしくみがある大学は、まずその制度を学生に知ってもらうことが必要ではないでしょうか。私は、たまたま先輩がキャンパス副学長の選挙活動をしているのを見て、制度があることに気づきました。コロナ禍で活動も制限されていたので、気づかないままの学生もいたはず

清野 同感です。必修授業で制度を紹介したり、キャリアセンターにパンフを置いたり、認知を広める工夫の余地はあります。学生の相談を受けていて感じるのは、大学に聞きたいことややりたいことがあっても、どこに言いに行けばいいのかわからない学生が多いということ。学生課と教務課の違いがわからない学生も大勢います。気軽に相談できる、わかりやすい窓口が必要です。

学生、教員、職員が理想の
大学像を突き合わせる
機会があってもいい



田中 学生FDでは、参加者の学生や教職員がお茶を飲みながら対等に大学について話すルールを設けた「しゃべり場」を開催しています。参加の場づくり、参加して

すね。

奥村 この記事を学生向けにも発信してはいかがでしょうか。自分の大学の制度を知る、知らない以前に、「学生が大学の教育活動に参画する」という発想すら持つことがない人も多いと思います。こんなやり方もあるということを、私たち学生の立場からも、もっと広めていきたいですね。

清野 大学はさまざまな経験を通じて、社会に出るまでに自分の価値観を築くところ。学修者本位の大学とは、学生がやりたいことを尊重してフットアッパーできる大学だと思っています。もちろんかなえられない希望もあるだろうけど、聞きつ放しではなく、実現できない理由を説明してもらえると、大学への信頼感が高まります。

田中 学生、教員、職員がそれぞれの立ち位置から、どんな大学をつかっていきたいかを発信して、それを基にみんなで話し合える文化ができると、新しい大学像が見えてくるかもしれないと思います。新しい日大をつくっていくうえで、皆さんとの今回の出会いがとっても刺激になりました。

奥村 田中さんの「大学をつくる

学生はお客様ではなく
対立するものでもない。
大学づくりの担い手



ていく」という言葉にハッとしました。大学は完成されたものではなく、常に手を加えて改善し続けていくもの。教職員だけではなく、学生もその担い手であってほしいと思います。みんなで築いていった結果、各大学の個性が際立つようになれば、日本の大学がもっと活気づきそうですよね。今日私たちがお互いの活動を知り、自分の大学に生かすヒントをもらえたように、いろいろな大学を訪問して、学生同士をつなげる活動をしてみたいになりました。

*4 P.27参照。詳細は、「関大生の学びと成長加速プラットフォーム」にて公開 http://yamatuyo.com/images/student/moca_report_full.pdf

【図表2】通称「廣中レポート」の概要～「教員中心の大学」から「学生中心の大学」への転換に向けた主な具体策

	教員中心の大学	学生中心の大学
重点	教員の研究	多様な学生に対するきめ細かな教育・指導
改革	教育を提供する立場の論理で進める	学習する学生の立場に立ったものとして進める (ただし短期的な満足のみに応える迎動的なものであってはならない)
教員の意識、大学観	学生は一定の能力を有しており、教員は自らの研究成果を教授しさえすればよく、学ぶ学生自身が工夫して勉強するもの	多様な学生が入学してくる現状においては、正課外教育も含めた大学生活全般の中で学生の人的な成長を図り、自立を促すための適切な指導を行うことが教員の基本的責任
教員評価	研究者としての能力評価	(研究だけでなく)教育や学生の人間形成に関わる指導への取り組みを評価
事務職員		学生担当部署への適切な人材配置、学生指導の専門的能力を備えた職員を育成するとともにそうした職員を大学の中心スタッフとして運営していく
教員と職員の関係	それぞれ異なる立場や視点で学生と接する	学生のニーズを踏まえ双方が学生の諸課題を対等に協議する場を設けるなど、相互に連携・補完し合う体制
学生の活用	大学院生がTAとして教育の補助業務を担当する程度	学部の上級生を学生生活全般の指導や相談役、様々な学内業務にたずさわらせる、一定の責任を持たせ、研修やガイダンスを実施
学生相談	問題のある一部の特別な学生対象/ 学生相談の知見が現場以外に伝わらない	学生の人間形成を促すもの、大学教育の一環/ 学生相談の知見が教職員に伝わり、運営に反映される仕組みがある
学生の希望・意見		学生の希望や意見を運営に反映させること(学生アンケート調査、学生実態調査、学生代表と大学運営責任者等との懇談会等、学生代表の大学諸機関参加)

*文部省高等教育局「大学における学生生活の充実方策について—学生の立場に立った大学づくりを目指して—」(2000年6月)よりまとめ

【図表3】学士課程答申の概要

	現状・課題	改善方策の例
学位授与の方針について	・他の先進国では「何を教えるか」より「何ができるようになるか」を重視した取組が進展 ・一方、我が国の大学が掲げる教育研究の目的等は総じて抽象的 ・学位授与の方針が、教育課程の編成や学修評価の在り方を律するものとなっていない ・大学の多様化は進んだが、学士課程を通じた最低限の共通性が重視されていない	・大学は、卒業に当たっての学位授与の方針を具体化・明確化し積極的に公開 ・国は学士力に関し、参考指針を提示 【学士力に関する主な内容】 1. 知識・理解(文化、社会、自然等) 2. 汎用的技能(コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力等) 3. 態度・志向性(自己管理能力、チームワーク、倫理観、社会的責任等) 4. 総合的な学習経験と創造的思考力
教育課程編成・実施の方針について	・学修の系統性・順次性が配慮されていないとの指摘 ・学生の学習時間が短く、授業時間外の学修を含めて45時間で1単位とする考え方が徹底されていない ・成績評価が教員の裁量に依存しており、組織的な取組が弱いとの指摘	・順次性のある体系的な教育課程を編成 ・国は分野別のコア・カリキュラム作成を支援 ・学生の学習時間の実態を把握した上で、単位制度を実質化 ・成績評価基準を策定し、GPA等の客観的な評価基準を適用
入学者受入れの方針について	・大学全入時代を迎え、入試によって高校の質保証や大学の入口管理を行うことが困難 ・特定の大学をめぐる過度の競争 ・総じて、学生の学習意欲の低下や目的意識が希薄化	・大学は、大学と受験生のマッチングの観点から入学者受入れ方針を明確化 ・入試方法を点検し、適切な見直し ・初年次教育の充実や高大連携を推進
その他	・ファカルティ・ディベロップメント(FD)は普及したが、教育力向上に十分つながっていない ・設置認可は弾力化されたが、質保証の観点から懸念すべき状況も見られる ・これらの活動に係る財政支援が不可欠	・教員、大学職員への研修の活性化と、教員業績評価での教育面の重視 ・自己点検・評価の確実な実施、分野別質保証の枠組みづくりのため日本学術会議への審議依頼等の質保証の仕組みを強化 ・財政支援の強化と説明責任の徹底

*「学士課程教育の構築に向けて」中央教育審議会答申の概要(2008年)

士課程教育」と位置付け、その質保証に向け、今日につながる具体的な教育改革案が提案されている【図表3】。この背景には、人口減少社会、大学全入時代における大学教育の再構築があった。人口減少真ただ中の今こそ、過去の提言も参考に、自学ならでは学修者本位の教育を考えてみよう。

Q. 学修者本位に転換する大学のメリットは？

A. 学修意欲や満足度の維持・向上、中退予防、帰属意識の高まり。

今回取材した大学の声をまとめると、まず学生にとって「卒業までに身に付けるべき力」が明確で、自身の達成度が把握できるしくみがあれば、彼らの学修意欲の維持・向上、そして成長が望める。その結果、大学は、「自律的に学びたい学生の入学」「退学率の低下」や、学生の実態・ニーズを踏まえるため、「より効果的な教育施策や学生募集施策の実行」「満足度向上による帰属意識の醸成」というメリットを享受できる。

「学生が満足して卒業することにより、大学もそのような評価を受けられる」(東京工芸大学)というように、メリットも、まず学修者本位が前提だ。

【図表1】「学修者本位」の定義とは？

	定義や関連記述	
2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)	・「何を教えたか」から、「何を学び、身に付けることができたのか」 ・教育課程の編成においては、学位を与える課程全体としてのカリキュラム全体の構成や、学修者の知的習熟過程等を考慮し、単に個々の教員が教えたい内容ではなく、学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対し説明し納得が得られる体系的な内容となるよう構成すること等、「個々人の可能性を最大限に伸長する教育」	
教学マネジメント指針	・既存のシステムを前提とした「供給者目線」を脱却し、学位を与える課程(学位プログラム)が、学生が必要な資質・能力を身に付ける観点から最適化されているかという「学修者目線」で教育を捉え直すという根本的かつ包括的な変化	
取材した大学の定義	茨城大学	・学修者自身が、大学での学びや学生生活を、自らのキャリアや願いと結びつけ、成長を実感できる大学であること。そうしたビジョンを大学の構成員をはじめとするステークホルダーが共有し、学生が成長を実感できる具体的なしくみが構築されていること
	上智大学	・生涯学び続ける力(学びの基盤)を身につけることができるような学修体験が得られる場を提供できている状態
	成城大学	・大学運営において学生目線で考えることが教職員に共有されている。学生が何を学んだかより何ができるようになったか(学修成果)が重視されている。学生がさまざまな機会をとりえてチャレンジし、結果を振り返り、次の行動につなげるべく自律的に学んでいる。学生が学生を支援する活動が盛んである
	東京工芸大学	・学生が入学時に期待した価値が得られるように、いろいろなことが調っている状態にあること。学生が期待している価値と、大学が提供しているさまざまなこととの「ズレ」を認識し、それを解消させようと動くこと
	関西大学(山田剛史氏)	・学生が多様な選択肢の中から自らの学びを選択し、主体的に学びに関与し、社会への円滑な移行を遂げるうえで必要な力を身につけられたと実感があるよう、教育・学習環境が常に整備・提供されている状態
	広島市立大学(山咲博昭氏)	・学修者である学生の実態やニーズを多面的に把握し、学修者視点を取り入れ、教員、職員がチームとなって教育課程、教育内容・方法等の一層の充実・向上を図ろうとしている状態
熊本保健科学大学	・大学の強みと特色を活かして、学生が卒業後の姿を意識しながら自律的な学修を行い、DPに定める力を身に付けられるカリキュラムを提供できていること。学生が身に付けた力を可視化することで更なる成長につなげられるシステムを構築しており、支援体制を整えていること	
学生の定義*	・教職員だけではなく、学生も当事者として教育をつくり上げる大学 ・学修者本位の大学とは学生がやりたいことを尊重してフォローアップできる大学	

*P.4からの「学生座談会」での発言より

A 「学生の成長実感」がポイントだが、自学ならではの定義を。

【図表1】は「学修者本位」について、文科省の発信や取材大学、そして学生の定義をまとめたもの。表現はさまざまだが、「学修者自身が成長実感を得られるか」が一つのポイントになるだろう。

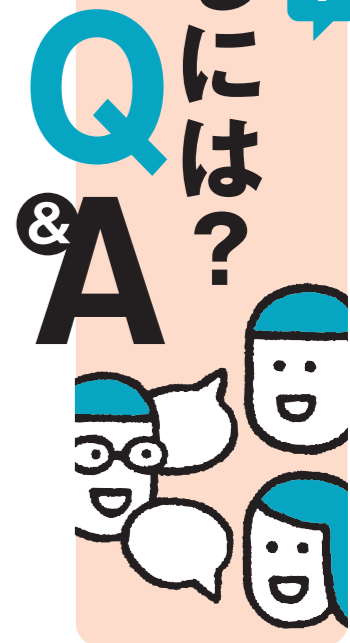
実は「学修者本位」という概念は、今から23年前に文科省から出された「廣中レポート」で、すでに示されている【図表2】。教育を提供する立場からの「教員中心の大学」から、学習する学生の立場で、多様な学生に対するきめ細かな教育を行う「学生中心の大学」への転換に向け、教員評価の視点や運営に学生の意見を反映させる提案など、踏み込んで提言されていた。その8年後に出された「学士課程答申」では、学部教育を「学

学修者本位の大学とは何か

学修者本位の教育実現に向け、質保証をどう推進すべきか？ 現場の教員に何が求められるのか？ 教育の受け手である学生の声をどう拾い上げ、いかに活用するか？ Q&A形式でひもといていく。

学生参画のコツは？

内部質保証への関わり方は？



Q. 学修者本位の大学とはどんな大学？

文科省に聞く!

全国学生調査で教育課題が明らかに 調査結果の積極的な活用も望まれる

学修者本位の教育には、3ポリシーに基づくカリキュラム・マネジメントと、学修成果の測定を通じた質向上が不可欠です。文科省の調査*1では、3ポリシーの達成状況を点検・評価している大学は約89%、学位を与える課程共通の考え方や尺度を策定している大学は約68%、学修状況の分析や教育改善を支援する体制を構築している大学は約63%となっており、年々改善の兆しが見られるものの、その進捗は道半ばだと感じます。加えて、第3回全国学生調査の結果では、「課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却される」という設問に対して「あまりなかった」「なかった」と回答した学生の割合は31%。授業外の学習時間が週5時間以下の学生が7割以上いました。教員からのフィードバックが不十分、かつ学生の自律的な学修を促す体制ができていないという課題が浮き彫りになっています。

全国学生調査は、「各大学の教育改善に生かす」「大学に対する社会の理解を深める一助とする」「政策立案の基礎資料として活用する」「学生がこれまでの学びを振り返り、今後の学修をより充実させる」という4つの目的があります。大学、社会、行政、そして学生本人にメリットがある調査ですが、調査結果の活用と改善実行はまだ十分には進んでいません。

学生の回答率が低いことも課題です。大学独自のアンケートもあるため、調査回数が多くなったり、調査項目の重複があったりすることが、回答率が伸びない原因かもしれません。各大学にヒアリングをするなどして、全国学生調査の質問項目を大学独自のアンケートに組み入れるなど、改善策を探っていきます。

この調査に限らず、学生アンケートの回答率の低さは、大学関係者からよく聞かれます。しかし、学生が「自分たちの意見で大学が変わる」と感じなければ、回答率は上がらないのではないのでしょうか。日本の若者は他国と比べ、社会をよくするために社会問題の解決に関与したいと考える人が少ないという調査結果もあり

「学修者本位の大学」を支援する今後の政策は？ 「学び続ける力」育成に向けた教育を中教審で議論

高等教育局企画官
(併) 高等教育企画課
高等教育政策室長

高見 英樹

たかみひでき ●2002年文部科学省入省。文部科学省高等教育企画課課長補佐、岡山県教育次長、内閣官房教育未来創造会議担当室企画官などを経て、2023年より現職。



ます*2。高等教育だけにとどまる話ではなく、初等中等教育段階からの「自分たちが主体となって世の中を変えるんだ」という意識の醸成が欠かせないでしょう。

学生の声に耳を傾け、学生が「学ぶ楽しさ」を実感できる教育を

本年9月、文部科学大臣が中教審に「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方」について諮問しました。諮問では4つの検討事項を示しましたが、これには「大学教育の質をどう捉えていくか」「高等教育への経済的・地理的アクセスをどう確保するか」「高等教育全体の適正な規模をどう考えるか」という大きな3つの観点があり、これらを連動して考えていく必要があります。

近年、「総合知」という言葉がよく使われますが、学びを総合的に深める取り組みについて、今一度、高校・大学関係者でしっかり議論すべき時期に来ています。加えて、AI時代に求められる人材育成、社会変化に対応したリカレント教育が重要性を増しています。この前提となるのが、「生涯学び続ける力」です。この力は学生時代に学ぶ楽しさを経験することで、育成されていきます。今、初等中等教育の現場は1人1台端末や探究学習の推進で変化しています。大学はこの変化を受け止める体制ができていないでしょうか。そうでないならば、大学教育に対する学生の評価は厳しくなっていくでしょう。だからこそ、学生の声に耳を傾けることは重要です。学修者本位の大学づくりに向けた改善サイクルを確立するためにも、全国学生調査の結果等をふまえ、学内で議論してほしいと思います。

中教審「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(諮問)」の検討事項

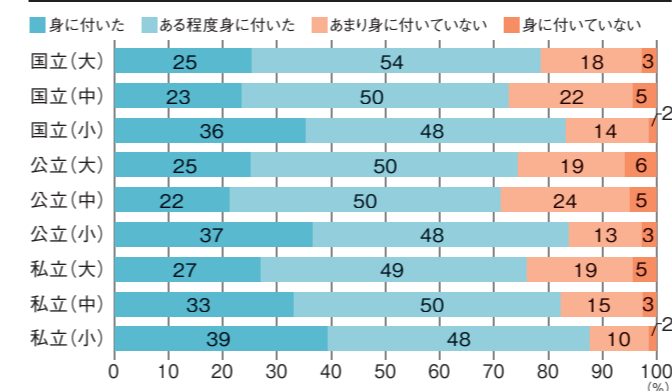
1	2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿	・これからの時代を担う人材に必要な資質・能力の育成に向け、今後さらに取り組むべき具体的方策 ・成長分野をけん引する人材の育成や大学院教育の改革等
2	今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方	・高等教育全体の適正な規模も視野に入れながら高等教育へのアクセス確保の在り方・学部構成・教育課程の見直しなど教育研究の充実や高等教育機関間の連携強化、再編・統合等の促進、情報公表等の方策・地方の高等教育機関が果たす多面的な役割の考慮
3	国公私設置者別等の役割分担の在り方	・設置者別・機関別等の役割分担の在り方や果たすべき役割・機能、その実現方策
4	高等教育の改革を支える支援方策の在り方	・基盤的経費や競争的研究費等の充実、民間からの投資も含めた多様な財源の確保の観点も含めた、今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方等

*令和5年9月25日中央教育審議会資料を基に作成

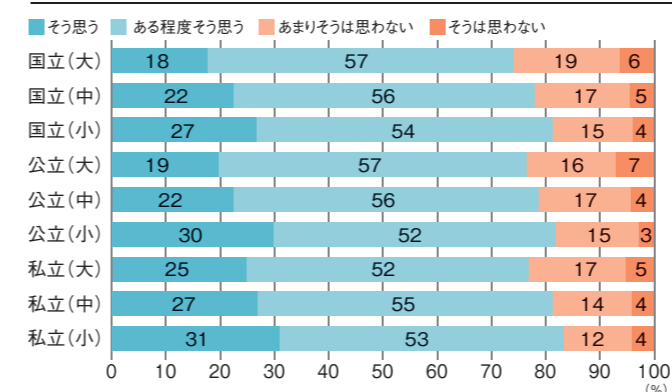
*1 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(令和3年度)」 *2 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成30年度)」

【図表4】学生から見た学修者本位の教育の進捗～令和4年度「全国学生調査(第3回試行実施)」結果

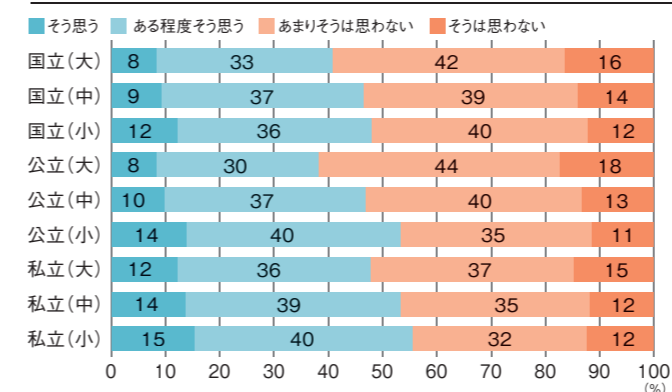
将来の仕事につながるような知識・技能



教職員が学生と向き合って教育に取り組んでいる。

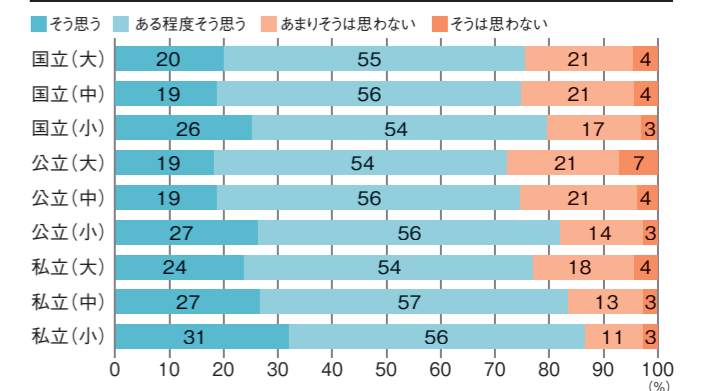


授業アンケート等の学生の意見を通じて大学教育が良くなっている。

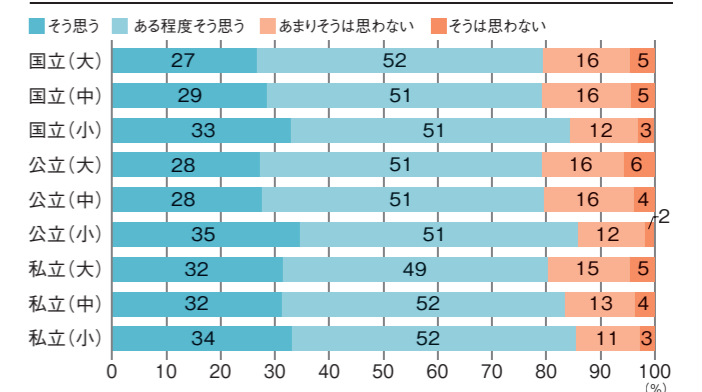


*文部科学省発表資料よりまとめ(調査時期:2022年11月28日~2023年1月20日/対象:試行実施に参加意向のあった532大学の学部2年生(約46万人)および4年生等(約49万人)/回答率10.6%

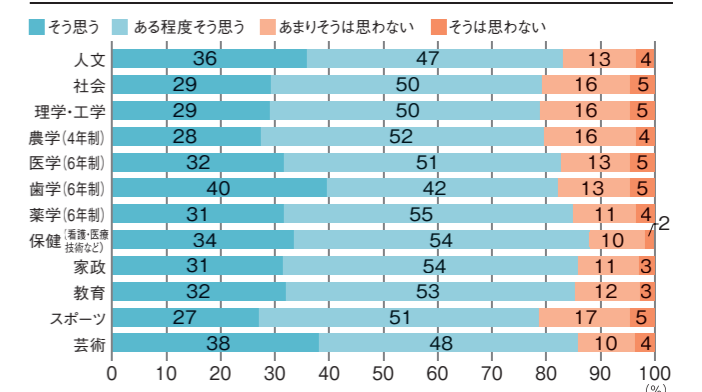
大学が学生に卒業時まで身に付けることを求めている知識や能力を理解している。



大学での学びによって自分自身の成長を実感している。

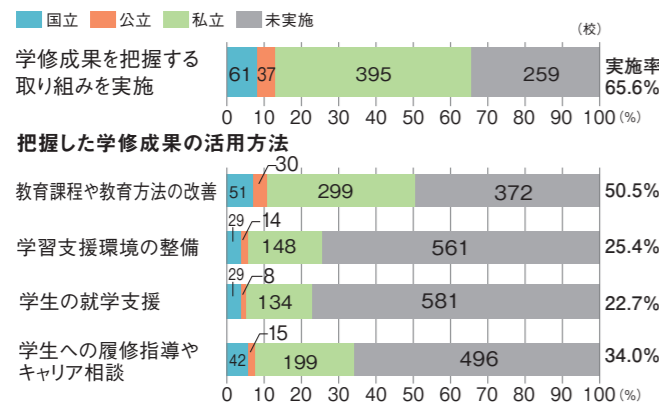


大学での学びによって自分自身の成長を実感している。(学部系統別)



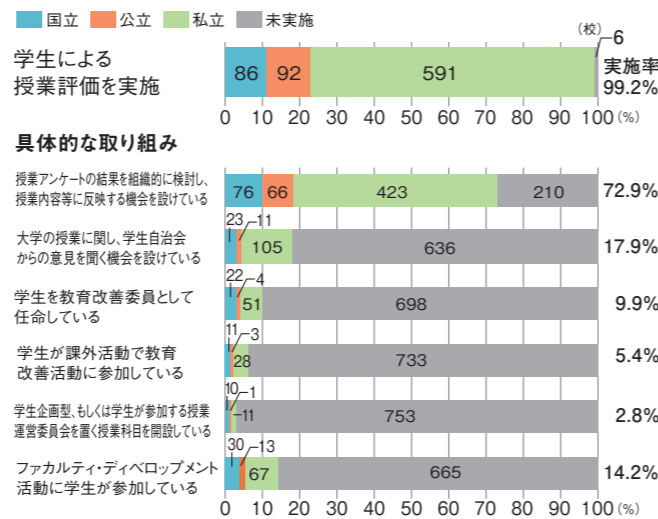
Q. 学修者本位への転換はどこまで進んでいる?
A. 全国学生調査の結果から見た現状は、いまだ道半ばと言える。
 文科省の全国学生調査の結果から、学生の「実感」度合いで進捗を確認してみる【図表4】。「D.P.の理解」から「成長実感」、そして「教職員の取り組み姿勢」「学生の意見の反映」など、「学修者本位の大学」として不可欠な事項への学生の評価の「そう思う」「身に付いた」の値の割合は、いずれも1~3割程度にとどまっている。卒業時まで身に付けることを求めている知識や能力(D.P.)を理解していなければ、その先の「知識・技能の修得」も、「成長実感」もおぼつかないだろう。設置区分や規模別の傾向では、国公立より私立、そして規模の小さい大学のほうが、学生の評価が高い傾向にある。「成長実感」については学部系統別に見ると、歯学に次いで高いのは、芸術系や人文系といった分野であることが目を引く。
 一方で大学の取り組み姿勢はどうだろうか。「教職員の取り組み姿勢」では2割強の、「学生の意見の反映」はほぼ半数の学生が否定的な回答だ。学生に向かう姿勢からまず見直していきたい。

【図表3】学修成果の把握状況(2021年度)



*文部科学省「令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)」(2023年)

【図表2】学生による授業評価の実施状況(2021年度)



*文部科学省「令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)」(2023年)

【図表4】教学マネジメント7つのステップ



*Between 2021年9-10月号「みんなで回そう! 教学マネジメント」特集P.12~13より抜粋

【図表1】マーチン・トロウによる高等教育システムの発展段階論

	~1960年代前半	~2007年	2007年~今はココ
段階(進学率)	エリート段階(~15%)	マス段階(15~50%)	ユニバーサル段階(50%~)
高等教育の機会	少数者の特権	相対的多数者の権利	万人の義務
高等教育の目的	人間形成・社会化	知識・技能の伝達	新しい広い経験の提供
高等教育の主要機能	エリート・支配階級の精神や性格の形成	専門分化したエリート養成+社会の指導者層の育成	産業社会に適応しうる全国民の育成
教育課程	高度構造化(剛構造的)	構造化+弾力化(柔構造的)	非構造的(段階的学習方式の崩壊)
学生の進学パターン	中等教育後ストレートに大学進学、中断なく学修して学位取得 中退率低い	中等教育後のノンストレート進学や一時的修学停止、中退率増加	入学期の遅れ、成人・勤労学生の進学、社会人経験者の再入学の増加
高等教育機関の特色	同質性(共通の高い基準を持った大学と専門分化した専門学校)	多様性(多様なレベルの水準を持つ高等教育機関。総合性教育機関の増加)	極度の多様性(共通の一定水準の喪失、スタンダードそのものの考え方が疑問視される)
社会と大学の境界	明確な区分、閉じられた大学	相対的に希薄化、開かれた大学	境界区分の消滅、大学と社会の一体化
意思決定の主体	小規模のエリート集団	エリート集団+利益集団+政治集団	一般公衆
学生の選抜原理	中等教育での成績又は試験による選抜(能力主義)	能力主義+個人の教育機会の均等化原理	万人のための教育保証+集団としての達成水準の均等化

*文部科学省「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)教育の質の保証と情報公開関係資料(マーチン・トロウ「高学歴社会の大学」(1976年)より喜多村和之氏が図表化)を一部加工

学生参画の課題と工夫

Q. 学生の声を教育に生かすことに抵抗がある。

A. 学内の大学観を今日的なものに改めよう。

文科省の調査では、すでに、ほとんどの大学が学生による授業評価を取り入れている【図表2】。学修成果の把握を行う大学も年々増加し、6割を超えた【図表3】。形としては多くの大学が学生の声を聞き、成長を把握しようとしている。それらの評価や成果は、主に「組織的に検討し、授業内容等に反映する機会を設け」たり、「教育課程や教育方法の改善」に活用されたりしているようだ。

では、学生は教育の改善を実感しているのか。全国学生調査によれば、「学生の意見を通じて大学教育が良くなっている」と感じている学生は、*1 4~5割【P.10図表4の左下】。半数程度の学生は、自分たちの声で教育がよくなっているとは感じていない。背景には、いまだ学内に「学生は客ではない、言いなりになるのか」という抵抗が根強く、学生の声が重要視されない「供給者目線」の風土があるようだ。広島市立大学の山咲氏は、時代の変化を指摘する。「私たちが学生だった頃とは状況が全く異なることを認識したい。アメリカ

体の評価を聞くには、ヒアリングのほうが適している」(広島市立大学)。

「客の声を聞くのと、客の言いなりになるのでは違う」と述べるのは関西大学の山田教授だ。「うどん屋が客の要望に従ってラーメン屋に転業しては行き過ぎだが、意見を聞いて今よりもおいしいうどんを提供しようと努力する必要がある。大学も同じだ」。18歳人口が減少する中、大学進学率が今後も伸び続けられ、ユニバーサル化は加速度的に進行し、さらに多様な入学者を受け入れる状況になるだろう。学生の変化、ニーズの把握を、執行部が経営課題として捉えなければ、生き残りは難しい。

Q. 学生参画は、学園紛争の再来にならないか。

A. 目的やルールを事前に説明し、教職員も共に取り組む。

学生の参画に反対する理由として、大学との対立、学生団体の暴走を懸念する人もいる。関西大学は「活動のルール、大学側の担当者を明確にすること、受け入れたまま放ったらかしにしないこと」、広島市立大学は「教職員も関与するしくみにすること、取り組みの意義や目的を理解する機会を設け

の社会学者マーチン・トロウは、進学率による大学の位置付けや学生の質の変化を指摘した【図表1】。日本はすでに2007年度以降、学生が極度に多様化するユニバーサル段階にある。多様だからこそ、学生が納得できる教育を実現するには、実態を知り、その声を取り入れるべきだ。進学率15%の「エリート段階」の大学観、学生観を持つ構成員がまだに多い場合、それは1960年代までの話で、2023年の今は全く状況が異なることを、自学の学生の経年変化を示すデータなども示して説明し、認識を改めてもらうことにまず取り組みたい。

また、学生が「自分たちの声が教育に生かされていない」と感じるもう一つの要因として、学生の声を聞く方法がアンケート調査にとどまり、本音を拾っていないことがあげられる。「アンケートで集約できる意見には限界がある。選択肢を適当に選ぶ学生や、自由回答の記述をためらう学生もいるだろう。直接、意見を聞く場の設定が必須だ」(熊本保健科学大学)。「各科目を対象にした質問ばかりでは、大学全体の質保証という現代的なニーズと合っていない」(関西大学)。「複数科目を履修した相乗効果など、カリキュラム全

ること」をポイントに挙げる。茨城大学は、大学の広報誌であえて学園紛争を取り上げ、当時の学生の経験や知見を現役学生たちに共有している。「歴史をふまえたうえで、現代における大学運営の共創とは何かを、学生、教職員、卒業生で一緒に考えたい」と言う。

Q. 可視化した学修成果の活用を進めるには?

A. 学生と教職員の行動を変える。フィードバックの機会を提供を。

学修成果の可視化は教学マネジメントの要であるが【図表4】、可視化するだけでは何も変わらない。学生や教職員の行動に変化を起こすための、取材大学の活用方法の例をまとめた【P.14図表5】。学生による活用を進めるためには、単に結果を提示するだけでなく、結果を基にした面談や結果の解説を行い、次に取るべき行動を考える機会を与えようという。大学での教育改善が進まない大学は、「アセスメントプランに得られたデータの活用方法を明示する」「データから自学の魅力や課題を読み取るワークショップを開催する」(いずれも関西大学)方法のほか、【P.15図表7】に挙げたコツを参考にされたい。

また、学生が「自分たちの声が教育に生かされていない」と感じるもう一つの要因として、学生の声を聞く方法がアンケート調査にとどまり、本音を拾っていないことがあげられる。「アンケートで集約できる意見には限界がある。選択肢を適当に選ぶ学生や、自由回答の記述をためらう学生もいるだろう。直接、意見を聞く場の設定が必須だ」(熊本保健科学大学)。「各科目を対象にした質問ばかりでは、大学全体の質保証という現代的なニーズと合っていない」(関西大学)。「複数科目を履修した相乗効果など、カリキュラム全

*1 「そう思う」「ある程度そう思う」の合計

可視化だけで終わってしまい、活用が進まない4つの理由

文部科学省の調査*によれば、すでに65%の大学が学修成果を可視化している一方で、可視化したデータを「何に活用すればよいかわからない」「活用したいが動きが滞っている」との声もよく聞かれます。活用が進まない理由を4つ挙げてみましょう。

①「可視化」が目的化している

文科省の政策対応として「とりあえず」可視化した大学は、データを活用する意識がそもそも乏しく、データを集めた時点で、取り組みを終えてしまいがちです。結果的に、可視化自体が自己目的化してしまい、活用が広がることはありません。

②データの活用法を事前に決めていない

データの取得目的や活用法が曖昧なまま可視化を始めると、何に使えばいいかわからない、目的に沿った適切なデータがない、といった状態に陥ります。最低限決めておきたいのは、形成的評価／総括的評価のどちらで使うのか【図表6】。多くの大学は、学修者の到達度を評価する総括的評価を思い浮かべるでしょう。その場合、どの指標がどのレベルに達すればよとするのか、基準を決めておく必要があります。他方、結果を基に学生を指導して成長を促すのならば、形成的評価が前提となり、指標のよしあしより、その後の学生の成長が重要です。それぞれ集めるべきデータも指標の意味も異なるため、事前の議論が不可欠です。

③執行部と学部で温度差がある

執行部が主体となって可視化に取り組んだ場合、学部・学科がその必要性に納得していないと取り組みが形骸化してしまいます。最終的にデータを使う、あるいは学生に使わせるのは学部・学科であるため、事前の議論には学部・学科を巻き込むべきでしょう。

④「学生のため」の視点がない

学修成果の可視化の中心は、学生。データを学生に還元する仕組みが求められます。成績やアセスメントの結果をレーダーチャートの形で示す大学が増えています。しかし、しきりに提供に加え、学生の行動変容につながる実効性はありますか。「結果を見て自主的に改善せよ」ではなく、足りない力に学生が気づき、行動を引き起こすようなしつけが重要だと考えます。

その可視化は誰のため？ 何のため？
学修者のための学修成果活用3つのコツ

(株)ベネッセキャリア
まなぶとはたらくをつなぐ研究所
所長

小田桐 一弘

おだぎりかずひろ ●2007年(株)ベネッセコーポレーション入社。高校教育・高大接続領域の支援に携わった後、2018年より(株)ベネッセキャリアで大学の学修成果の可視化・学修マネジメント推進の支援を担当



学修成果は学生と教職員の行動を変えるために使ってこそ

学修成果を活用するためのしきみは多様です。参考までに私が関わった事例を挙げてみます。A大学は、形成的評価を目的に可視化。学長室と学部が結果を見ながら「なぜだろう」と議論する場を設け、継続的に教育を改善しています。B大学は、可視化を目的としたアセスメントプランの一部を、学部の自己点検・評価でも活用。学部は自己点検のたびに学修成果を意識するため、変化に気づきやすくなり、教育改善にもつながっています。C大学では、アセスメントプランを学生にも積極的に公開。自身が身に付けた能力を語るために活用してほしいと学生に呼びかけています。

活用が進む大学に共通する点を「3つのコツ」としてまとめました【図表7】。大学は、全員の合意を取り、全てのしきみを整えてからでない動き出せない傾向がありますが、それでは活用するまでに時間がかかります。前向きな学部・学科から着手し、既存のしきみの中に活用を盛り込むとよいでしょう。さらに、多方面に顔が利くキーマンがいると、進行が加速します。全学を見渡せ、トップと各部署の橋渡しになれる、学長室やIR室の職員がその役割を担うことが多いようです。

学修者本位の教育がめざすのは、学生が獲得した能力についてエビデンスを基に語れる状態です。学修成果の可視化は、その中心的な役割を果たします。データを見て、学生は強み・弱みを自覚し、次の行動を起こす。教職員も、学生をさらに成長させるために教育を改善する。このように可視化の目的は、学内構成員の行動を変えること、にあります。データは取得して終わりではなく、変化を促すきっかけとして活用し、学修者本位の大学へと踏み出しましょう。

【図表6】学修成果の可視化を評価する観点例

	形成的評価	総括的評価
目的	学生の成長ならびに教職員の指導改善を目的に学修過程の途中段階で到達度を把握すること	学修到達目標に対して、各学生がどこまで到達できたのか判断するための評価
評価結果	評価のよしあしではなく学生・大学の行動変容が大事	学修到達目標の達成状況の確認と評価をフィードバックすることが大事

【図表7】活用を目的とした学修成果の可視化3つのコツ

1	小さくPDCAを回す	可視化・活用に興味を持った一部の学部から実践事例をつくり、FD等で横展開。
2	既存のしきみに入れる	自己点検など、既存のしきみの中に活用を盛り込む。
3	執行部と現場をつなぐキーマンを置く	学長室やIR室の職員など、全学視点で動ける職員が担う。

【図表5】学修成果の可視化と学生および大学での活用例 ～使ってこそ可視化した意味がある

	可視化のしかた	学生の活用	大学の活用
茨城大学	学生の入学時、各学年時、卒業時、卒業3年後にアンケート調査を行い、学生生活や学修状況、DP達成度等についてデータを取得。学生が就職した企業に対してもアンケート調査やヒアリングを実施している。これらを出席、成績等の教務データと統合して分析を加え、学修データベースを構築している。	「学長と学生の懇談会」や基盤科目「みんなの「イバダイ学」」などでマクロなデータを示し、学生と教職員がデータを基に議論する場を創出している。LMSなどを通じて個々の学生へのフィードバックが今後の課題。	学修IRが、分析したデータを教職員向けポータルサイトで公開。また、学部執行部からの細かいオーダーに合わせて、適切かつ迅速にデータを提供している。全学レベルの学修マネジメント、教育プログラムレベルの学修改善、科目レベルの授業改善に活用するほか、ステークホルダーに向けて質保証の状況を公開*2。
上智大学	①入学時学生意識調査 ②在学時学生実態調査 ③卒業時成長実感調査 ④卒業後動向実態調査の4調査と、全学レベルでの授業アンケートを実施。さらに、直接評価の指標として、カリキュラム・マップに従ってDP別の提供科目数やDP別の学生の成績などの「教育課程・学修成果10指標」を各学科に提供している。	学生個人のGPAと大学全体のGPAをセルフ学修ポートフォリオで比較できるようになっている。特に、履修計画を立てるうえで活用されている。加えて、調査やアンケートの全体的な結果を、在学生向けのWebサイトに公開。同サイトには、調査等の結果を基に教育や環境を改善した事例も掲載している。	「教育課程・学修成果10指標」と「卒業時成長実感調査」は、アセスメントリストの必須項目で他の調査と併せて各学科の学修アセスメント報告に活用されている。入試広報活動での学部・学科紹介や、保護者との懇談の場である地域懇談会においても、調査結果や学生の成長について発信している。
成城大学	アセスメントテストや入学時・卒業時のアンケートの結果を取りまとめ、学生の成長や学修状況、習得した知識等を把握している。アセスメントテストの結果はレーダーチャートで表示。自己採点とテスト結果の違い(思考力のギャップ)も可視化。能力間のバランスや過年度との差に注目することにより、強みと弱みを確認できる。	アセスメントテストの個人結果は、専用Webサイトでいつでも確認できる。伸ばすべき能力や必要な行動・経験の検討に活用する。入学時・卒業時アンケートの全体結果はWebサイト*3に掲載するほか、電子リーフレットも作成。分析結果や学生に向けたアドバイスを記載している。	入学時・卒業時のアンケートをはじめとする各種アンケートの結果については、IR担当者が分析を行い、委員会を通じて各学部でフィードバックしている。結果を受け取った各学部において、今後の教育改善に役立ててもらう流れとしている。
東京工芸大学	在学中は教務データのほか、授業アンケート、生活状況アンケートを活用。工学部は汎用的能力を測るアセスメントを1、3年次に実施。卒業時は卒業研究・制作の評価、実就職率のほか、卒業時アンケートで成長に関する自己評価や大学への満足度を調査。2023年度からDPに関する質問を設け、達成度を確認する。	工学部については、アセスメントの個人別結果を提供。授業内で全体的な結果について解説を実施するほか、1年次は授業内で個人面談を実施。3年生については、就職活動に向け自己を見つめる機会として利用してもらっている。現在、成績評価やDPと結びつけた情報提供のしかたを検討している。	各種調査結果や、教員、就職支援課等の職員、学生の声を教務委員会で集約し、カリキュラムの見直し等を行っている。工学部のアセスメントについては、教員向けの全体報告会を開催。また、結果の一部を引用したリーフレットを作成。入学後に伸ばす力を、主に高校生や保護者や高校教員に向けて広報している。
関西大学	各種学生調査の結果からフィードバックシート(レポート)を作成。年次比較や部局比較を可能にしている。教務データについては、BIツール(Tableau)を用いたり、生成AIの活用も試行的に行ったりしている。現在構築中の統合データベースでは、必要な人が必要なタイミングでデータを可視化できるようになる予定。	学生調査の結果を学生フィードバックシートとして個人ポータルから閲覧できる。学部全体平均との比較、自身の入学時の結果との比較といったように、レーダーチャートで各指標の差を示し、当該力を伸ばすための推奨プログラムを提示している。また、新入生調査や卒業時調査の結果をポスターにまとめ、学内各所に掲示。	全学および各学部の教育改善、学習支援、学生生活支援に活用できるよう各所にフィードバックするほか、データを基に自学の魅力や課題を教職協働で検討するワークショップを開催。現在策定中のアセスメントプランでは、各種データの活用法を明示する。外部向けにも結果をメディア懇談会、広報媒体等で発信している。
広島市立大学	DP達成度の把握を主たる目的としてアセスメントプラン(カリキュラムアセスメント・チェックリスト)を策定し、それに沿ってデータ収集(各科目をDPとひもつけたうえで成績評価、卒業論文等の評価、学生による自己評価等)を行う。把握したDP達成度の大学による活用方法も明文化している。	実現できておらず、課題として認識している。大学全体の教育の点検・評価・改善を受け持つ教育基盤センターが中心となって具体的な方法を検討中。学生調査の結果のうち、特徴的な項目をポスターとして掲出する方法などが候補となっており、他大学の事例を調査している。	学生調査の結果を、担当副理事ごとの会議体や全学FDで共有。全教職員を対象に、学生の実態を知る機会を設けている。情報科学部では結果を基に進級要件の見直しがなされた。総務室は、毎年度の予算編成時に新規、拡充施策のエビデンスとして学生調査結果等を活用することを全学に求めている。
熊本保健科学大学	アセスメントプランに基づき、入学前、入学時、在学中、卒業時、卒業後に、大学、学位プログラム、授業科目、学生の4レベルで把握。特に、各種アセスメントのうち12項目を「熊本大生到達目標(コンピテンシー)」としてピックアップし、大学側は達成度を注視、学生側は自身の成長を確認する指標として活用している。	学生5~8人を教員1~2人が担当する少人数担任制度があり、セメスターごとに学生と個別面談。担任は熊本大生到達目標と学生の自己評価を基に、学生の成長、課題をフィードバック。学生は次期セメスターの学修計画を立てる。ただし、面談制度の導入直後にコロナ禍が発生して実施が滞り、まだ十分に定着していない。	各年次における熊本大生到達目標の達成度合いを分析し、学科・専攻ごとの特徴をつかむとともに、教育課程上の問題点がないかどうかを評価している。また、各種学生アンケートや外部アセスメントから得られる学生の成長データを大学案内等に効果的に活用することにより、募集広報活動にも役立てている。

*文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(令和3年度)」

撮影 / 木藤富士夫

*2 <https://www.ibaraki.ac.jp/commit/mieru/>

*3 <https://www.seijo.ac.jp/jtmo4200000xb21/jtmo42000001avrbr.pdf>

【図表9】学修者本位の大学をつくるための5つのポイント ~自学の進捗はどのレベルか？

	供給者本位の大学	学修者本位の大学
(1) 大学像や学生像の認識	自分の学生時代の経験に基づく、あるいは進学率が低い時代のエリート段階の大学像、同質的な学生像 ➡ 今の多様な学生に対応した教育環境の提供が難しい	現代の、万人が進学するユニバーサル段階の大学像。多様な学生がいることを認識 ➡ 一律ではない学生たちそれぞれの個性、ゴールをどう捉え、伸ばしていくかという教育の観点や、それに基づくビジョンを持つ
(2) 大学のつくり手	教員または教職員。学生は、あくまで教育の受け手としての立場に限定される。彼らの意見を聞いたり、大学運営に参画させたりすることに否定的 ➡ 学生の実態やニーズに合わず、満足度の向上や成長実感につながりにくい	教職学。学生は、教職員と共に大学をつくり続ける当事者であり、パートナーであるというメッセージを伝え、彼らの意見を聞き、取り入れるしくみがある ➡ 大学から信頼され、期待されるため、学生の自己肯定感、自己効力感が高まる
(3) 学生の意見や実態の把握方法	学生アンケートやアセスメントで把握する。主な目的が補助金事業対策であるため、結果はあまり活用されず、学生にもフィードバックされない ➡ 自学に対する学生の信頼度が下がる。「声を上げても何も変わらない」と、自己効力感も低下する	学生アンケートやアセスメントのほかにも、学生の意見や実態を直接聞くしくみがあり、さまざまな組織レベル、段階で、供給側と受け手側の「ズレ」がないか確認、共有している ➡ 結果をどの組織が何に活用するのか、あらかじめ設計してあり、学生にも結果や改善例がフィードバックされるため、大学への信頼度や自己効力感が高まる
(4) 学生の教育や運営への関与	特になし。または、「認証評価対応」で、大学が用意した公式的な委員会等にごく少数の学生代表が「参加」して意見を述べる程度 ➡ 学生の参加は一部にとどまり、かつ形式上のもので、大学を変えたり、学生の成長につながったりはしにくい	大学をよくするといった共通目的の下に教職学協働で取り組む、ピアサポーターや学生FD、あるいは大学の業務改善PJなど ➡ 学生が主体的な「参画」を通して、よい教育経験を得られる。成長実感や自学へのエンゲージメントが高まる
(5) 卒業生とのコミュニケーション	卒業生調査や寄付金依頼程度 ➡ 学生時代の成長実感や信頼度が高くないため、調査への協力や寄付に対して消極的	(上記のような施策があったうえで)卒業生調査や寄付金依頼だけでなく、母校の教育をよくするための参画のしくみがある ➡ 大学へのエンゲージメントが高いため、調査への協力や寄付、教育への参画に積極的で、卒業後も大学づくりに関わり続ける

【図表8】大学教育・運営への学生参画の例

施策	大学(主管部署)	取り組み	活動の詳細
授業・学習支援	成城大学 (教育イノベーションセンター)	ピアチューター制度	学生向けの学習支援や授業サポートに取り組むピアサポーターをはじめ、5つの団体が大学運営を支援。中でも学生目線で行う「時間割相談会」は新入生の8割が参加するほど好評。大学は彼らからの意見をカリキュラムや授業改善の参考にする。
	熊本保健科学大学 (アカデミックスキル支援センター)	学生指導員制度	全学必修の初年次教育科目「アカデミックスキル」の授業デザイン、教材開発(ミニ講義動画等)、リーダー学生(当該科目のグループ学習をファシリテーションする学生)の指導を2~4年生が行う。科目担当教員は、学生指導員の意見を基に授業を運営。
教育改善	(学生相談・修学サポートセンター)	ピア・サポート制度	新入生の履修・学生生活・試験の相談対応、オープンキャンパス時の入学希望者との交流などを行う。新入生のうち希望者がプッチ・サポーターに登録。研修や実践を経て、2年次以降、初・中・上級のピア・サポーターに昇級。有償で級により時給が異なる。
	広島市立大学 (教育基盤センター)	カリキュラム・コンサルティング	学科単位で、4年間のカリキュラム全体を卒業予定者が評価し、カリキュラム改善に役立てる。「よかった点」「改善した方がよい点(及び改善方法)」を個人、そして4~6人のグループワークで出し、各提案について同意者の数も集計し、定量化。
	日本大学 (日本大学FD推進センター)	学生FD	学生・教員・職員が教育について語り合う「日本大学 学生FD CHAMMI」を開催。研修を受けた学生スタッフが当日のグループのファシリテーターを務め、学生から出た意見を取りまとめた「学部提案書」を提出。各学部は対応実績・予定について回答する。
運営改善	茨城大学 (全学教育機構)	みんなの「イバダイ学」	全学共通教育として夏季集中形式で開講。自学のビジョンや成り立ち、課題について、講義のほか授業調査・学生調査データや施設見学等を通して理解したうえで、未来の大学像についてグループで議論。グループごとに具体的なアクションを構想・提案する。
	北海道医療大学 (学生支援課)	学生キャンパス副学長	各学部1人ずつ選出され、30万円の活動費を受給。大学を活性化させる活動を行う。近年の実績は、学生生活や授業改善を目的とした全学生アンケート調査、学生同士の交流イベントの開催等。大学や地域からの依頼に応じた医療啓蒙活動なども実施。
	上智大学 (サステナビリティ推進本部)	学生職員	サステナビリティ推進役として、事務職員と共に、広報活動、キャンパス環境改善(例えばウォーターサーバーの設置など)、各種イベント企画の実施などを行う。現在100人以上の応募者の中から選ばれた13人が週10時間以上勤務。臨時職員として雇用。
	東京工芸大学 (学生委員会、学生課)	学生連絡評議会	学友会の代表である学生と、学長、学部長、学生部長、事務部長ら教職員が出席する評議会を年1回開催。学生が、困りごとや大学への改善要望などについて意見を述べる。通学に使われている路線バスの運賃を大学が補助する制度などが実現した。
	広島市立大学 (教育基盤センター)	学生と職員による業務改善タスクフォース	情報科学部の学生が、PBLの一環として、システム開発を通じた職員の業務改善を行う。学生は職員へのインタビューや業務見学を行って課題を整理し、業務を省力化するためのアプリを開発。実際に職員に使ってもらい、感想を聞きながら、開発を続ける。

る意味でも、学生が成長できる環境づくりを学生と共に進む取り組みはもつと広がってもいいだろう。ここまでのまとめとして、学修者本位の大学を築くポイントを整理した【図表9】。まず、(1)現代の学生の何が「多様」なのかを把握し、適切な育成目標を設定する。「大学が設定したゴールの解像度と学生の自己達成度はある程度、相関する」(茨城大学)。そして、(2)学生と共に大学をつくる姿勢を打ち出す。「学修者本位の鍵は、目の前の学生への信頼」(関西大学)。「共に大学を良くしよう」とのメッセージを何度も学生に伝える(熊本保健科学大学)。(3)学生から声を集めるなら、集めた後の活用が大前提だ。「学生が期待する価値と、大学が提供していることとのズレの解消が、学修者本位につながる」(東京工芸大学)。(4)さらに、学生を教育や運営に参画させれば、大学は学生のよりリアルな声を吸い上げられ、学生は大学という社会をよくする経験を積み、その結果帰属意識が高まると、(5)卒業後の協力にも期待できる。学修者本位の大学づくりによって学生の満足度が高まれば、在学生や卒業生の行動が変わり、大学を改善するリソースになる。人口減社会の中で選ばれ続ける体質をつくっていかう。

Q. 学生参画型の大学づくりの「ツツ」は？

A. 教職員と同じ大学のつくり手として、目の前の学生を信じる。再びP.13【図表2】を見ると、「学生自治会から意見を聞く」「学生を教育改善委員として任命」等、学生を大学づくりに直接的に参画させる大学はまだそう多くはない。【図表8】は各大学の学生参画の実例だ。「授業・学習支援」の熊本保健科学大学では、研修を通じて育てた学生が、教員と授業設計に携わる。「教育改善」の日本大学は、学生からの全提案に対し、実現の可否を返答している。授業内で大学づくりについて議論する茨城大学の取り組みもユニークだ。「運営改善」では、SDGs推進役を学生職員に任せる上智大学の例のほか、広島市立大学における、香川大学の「DXラボ」を参考にした、自学の業務課題に学生が挑むPBLは、業務改善と教育の一挙両得の取り組みだ。P.4の学生座談会に参加した学生らは、「アンケートで意見を聞かれるだけの存在ではなく、当事者として大学教育に携わりたい」「大学とは教職員と学生が一緒につくり続けていくものではない」と口々に述べていた。期待に応え

*https://dx-labo.kagawa-u.ac.jp/about/

学修者本位の内部質保証とは

【図表2】イギリスの高等教育質保証機構(QAA)の評価要件「クオリティ・コード」

「クオリティ・コード」を構成する各要素と「助言書」における「学生参画」の要求	
<p>【期待事項】Expectations コースは入念に設計され、すべての学生に質の高い学術的経験を提供し、学生の成果が信頼できる方法により測定できるようになっている。</p>	<p>助言事項の例: ・学内の意思決定プロセスや質保証・向上の活動に学生をどのように参画させるかを戦略としてまとめる。 ・高等教育機関と学生代表組織(学生団体)の間で学生参画に関する合意書を締結する。 ・参画の状況とその効果を測定するKPIを開発する。 ・学生の多様性を考慮して学生参画を進める。 ・質保証において学生を対等な立場で委員会に入れ、学生からの意見を収集する。 ・学生代表や職員に学生参画についての訓練の場を作る。 ・学生調査を学生代表と相談して設計し実施する。 ・学生からの意見にしっかりと対応する方針や体制を整える。</p>
<p>【中核的活動】Core Practices 高等教育機関は、学生の教育経験の質に関して、個別または集会的に、学生と積極的に連携する。</p>	
<p>【共通的活動】Common Practices 高等教育機関は、学生の教育経験の質の発展、保証および向上に関して、個別または集会的に、学生と連携する。</p>	

*林隆之教授(政策研究大学院大学)「国際通用性のある質保証のための論点」(2020年)から抜粋・加工

【図表3】イギリスの大学における内部質保証への学生参画例

パーミンガム大学	マンチェスター大学	パーミンガムシティ大学	ノッティンガム大学
<p>◆Annual Programme and Module Review ▶毎年、School単位で実施。内部のプログラム群について、基本的なデータ(在籍、進学、学位取得、就職、学生多様性、NSS*1など)とそれに対する自己分析コメント。 ▶学外試験委員*2(External examiner)の毎年の報告書、教員-学生委員会の報告書も含む。 ▶大学の質保証委員会、理事会に順に報告書を提出。</p> <p>◆Vice-Chancellor's Integrated Review (VCIR) ▶School単位の5年ごとのレビュー。教育・研究・管理運営について、Schoolの実績や大学の戦略枠組みに沿った貢献を訪問調査し、レビュー。 ▶教育では、プログラムのポートフォリオの適切性や、年次レビューや学外試験員制度の運用を確認。 ▶理事会に提出。</p>	<p>◆Continuous monitoring ▶毎年、プログラム単位で、プログラムチームがデータ(NSS、スタッフや学生からのフィードバック、卒業後進路等)から、昨年度の実績や問題をふり返り、次年度アクションプランを策定。 ▶Schoolレベル、Facultyレベルの委員会に順に提出し、Facultyはサマリーレポートを作成。大学の教育学修グループに提出。</p> <p>◆Periodic review ▶School単位の5~6年ごとのレビュー。プログラム群のポートフォリオを評価し、プログラム提供や学生の達成を評価する。 ▶School内の各プログラムの目的や期待される学習成果ILO*3の妥当性・レレバンス*4、学生経験の質、Schoolによるプログラムへのマネジメントをレビュー。</p> <p>◆Annual review of teaching and learning ▶各Facultyが作成する年次モニタリングのサマリーレポートを全学で確認するレビュー。</p>	<p>◆学位プログラム(コース)の承認、再承認、定期的なレビュー ▶全てに学生が参画。コース承認の小委員会には学内外の全てのステークホルダーが参画する。 ▶学生はコースの内容、成績評価方法などについて学生視点で評価する。 ▶学生は全てのレベルで他の委員と同様の権限を持つ。</p> <p>◆大学・学部・学科レベルの各委員会、成績評価のルール作成 ▶委員会のレベルにより額は異なるが学生に報酬が支払われている。 ▶参画する学生は学生団体が選出し、研修も行うほか、学生の実際の活動を支援する体制も整えられている。 ▶学生の声を反映させたコース構成案作成や後に実施する学生対象のアンケートの結果およびそれに対するフィードバックなどにおいて学生参画の成果は上がっている。 ▶一方で、学生により積極性に差があったり、個人的意見のみを述べる学生がいたり、候補者が少ないといった課題がある。</p>	<p>◆全学の質保証委員会 ▶学生団体から委員を出している。</p> <p>◆コースの変更 ▶学生と協議し、同意を取り付けないといけない仕組みとなっている。 ▶検討する委員会等において学生は他の委員と対等の権限を有している。</p> <p>◆コースの設計といった大学の戦略的プロジェクト ▶学生が合意すれば比較的容易に進められること、全国レベルの学生調査においては学生と大学の協力関係が重要であることなど、学生が参画しない大学運営はあり得ない。 ▶一方で、学生の立候補がいなかったり多すぎたりすること、学生代表は毎年替わるため決定に一貫性がないこと、学生個人の資質に左右されることなどの課題もある。</p>

*パーミンガム大学とマンチェスター大学は林隆之教授(政策研究大学院大学)「国際通用性のある質保証のための論点」(2020年)から抜粋・加工、パーミンガムシティ大学とノッティンガム大学は日本私立大学協会発行「教育学術新聞」連載「日本高等教育評価機構だより」の「欧州における高等教育の質保証へのステークホルダー(特に学生)参画に関する調査研究(中間報告)」から抜粋・加工
*1 全国学生調査(National Student Survey) *2 試験の採点と成績を監査し、評価を保証する *3 Intended Learning Outcomes *4 学習者との関連性

【図表1】各評価機関の評価基準と内部質保証の評価結果(2022年度)

	評価基準	内部質保証に関する評価	「学修者本位」「内部質保証」に関わる長所の例
大学基準協会	基準1 理念・目的 基準2 内部質保証 基準3 教育研究組織 基準4 教育課程・学習成果 基準5 学生の受け入れ 基準6 教員・教員組織 基準7 学生支援 基準8 教育研究等環境 基準9 社会連携・社会貢献 基準10 大学運営・財務	「内部質保証」では、50%の大学で問題を指摘されている。改善課題が付されたものには、自己点検・評価の結果に基づく改善のフィードバックが不十分な場合や、内部質保証における各組織の役割分担・連携が不十分な場合があった。	【福岡大学】 ▶ウェブサイトでの授業アンケートとそのフィードバックを含めたシステムとして2018(平成30)年度に「授業アンケートFURIKA」を独自に開発し、学習時間や到達度・理解度等の学生のパフォーマンスに焦点を当てた設問項目によって、 全科目で学生自身が学びを振り返ることができる よう工夫している。加えて、FD活動を通じて教員への周知・理解を深めることで、 授業改善及び教育プログラムの責任者による学位授与方針に示した学習成果の到達度検証に活用している 。これによって、授業レベル及び教育プログラムレベルでの学生・教員・組織的な教育改善の促進が期待できることから評価できる。
日本高等教育評価機構	基準1 使命・目的等 基準2 学生 基準3 教育課程 基準4 教員・職員 基準5 経営・管理と財務 基準6 内部質保証	「内部質保証」では、67大学中16大学に長所が付いた。データの開示・共有、外部の意見の取り入れ・チェックといった点を評価されたところが多い。	【東北芸術工科大学】 ▶ 学生FD委員を任命し 、半年に一度、FD委員の教員と学生FD委員の意見交換の場を設け、学生から率直な意見を取入れ、FD活動の質向上に努めている点は高く評価できる。 ▶ディプロマ・ポリシー達成の確認のため、学期ごとの単位修得状況やGPAの推移を視覚化した「パーソナルスコア」と、卒業時のディプロマ・ポリシー達成度を視覚化した「 学修成果状況 」を 学生に配付 していることは高く評価できる。
大学改革支援・学位授与機構	領域1 教育研究上の基本組織に関する基準 領域2 内部質保証に関する基準 領域3 財務運営、管理運営及び情報の公表に関する基準 領域4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準 領域5 学生の受入に関する基準 領域6 教育課程と学習成果に関する基準	大学評価基準に則した自己点検・評価の継続的な実施には至っていない場合がある。	【福井大学】 ▶教育内部質保証委員会が中心となって、 教育改善への学生の参画を部局レベルで推進し 、令和2年度末には全学として「 学生・教職員協働教育改善小委員会 」を設け、 プログラム評価委員会及びカリキュラム委員会に学生代表が正式なメンバー となることを制度化している。さらに、学習成果(ラーニング・アウトカムズ)を明確化することによってルーブリック評価の適切性を担保することなどが実現している。このような制度及び取組は、国際アドバイザーによる定期的な外部評価の中で、国際的にみて先進的な質保証のレベルに達しているという評価を受けている。
大学教育質保証・評価センター	基準1 基盤評価： 法令適合性の保証 基準2 水準評価： 教育研究の水準の向上 基準3 特色評価： 特色ある教育研究の進展	内部質保証は、多くの大学で「今後の進展が望まれる点」に挙げられた。主な内容は、自己点検・評価委員会、係委員、各組織等との関係性の整理、学長トップとする体制・活動の充実。	【北九州市立大学】 ▶3つのポリシーに即したアセスメントプランを策定し、全学レベル・組織レベル・教員レベルの3つの階層において点検・評価を実施して、学習成果の可視化に組織的に取組む体制を構築している。
大学・短期大学基準協会	基準I 建学の精神と教育の効果 基準II 教育課程と学生支援 基準III 教育資源と財的資源 基準IV リーダーシップとガバナンス	「内部質保証ルーブリックにおいて特に優れた試みと評価できる」とされた機関は約4割。自己点検・評価結果の公表、自己点検・評価の組織的な取組みの2点について指摘された短大が複数ある。	【四天王寺大学短期大学部】 ▶自己点検・評価が中・長期計画に基づき実施され、同計画が掲げる戦略実行のためのPDCAサイクルを回すツールとなっている。特に、三つの方針に沿ったシラバス作成、第三者チェック、シラバスの学生への周知・授業・成績評価、授業評価アンケート、結果フィードバック、改善コメント作成という一連のPDCAサイクルがしっかりと機能している。

*各認証評価団体のウェブサイトよりとめ ※評価基準の色文字は内部質保証関連基準。長所の例の下線は学生参画に関する部分。編集部にて加工。

「内部質保証に学生をどう参画させるか。」
A 日本では主に教育の検証で参画、欧州では教職員と対等に参画。「学修者本位」の大学づくりを進めるために、今、内部質保証への学生参画が注目されている。多くの大学が内部質保証推進体制の構築を終えたとはいえ、認証評価で「改善のためのフィードバックが不十分」「機能していない」等の指摘が見られる。その一方、アセスメントプランの策定や、学修成果の検証を積極的に行って、教育改善を進める大学も出てきた。2022年度の認証評価で「学修者本位に通じる」「長所」を付された大学の取り組みを見ると、教育活動の有効性の検証やFDの質向上といった役割を学生が担っている様子がうかがえる【図表1】。

このように、内部質保証のしくみの中に、学生を入れる大学は、少しずつ増えているものの、日本では、学生に重要な役割を与え、教育設計にまで生かしている大学はあまり例がない。そこで、海外における教育の質保証への学生参画に目を向けてみる。

欧州の大学では「欧州高等教育圏における質保証の基準とガイドライン」(ESG)^{*5}によって、質保証に学生の参画が求められている。ESGは、内部質保証の基準に「学生中心の学習、教授及び評価」を設けているだけでなく、外部質保証のメンバーに学生を入れるべきだとしている。ESG策定の主体となった団体に日本高等教育評価機構がヒアリングしたところ、欧州の大学では「学生参画のない質保証はあり得ない」という考えが浸透していると言った。また、イギリスの高等教育質保証機構(QAA)への同機構のヒアリングでは、「質保証上、教育の設計段階からの学生参画が重要である」との回答を得ている。QAAは各高等教育機関が「クオリティ・コード(QC)のコアプラクティクスに適合しているか否か」を判断する。QCの「学生参画」に関する要件では、質の高い教育の提供と成果測定、学生との連携、対等な立場での各種委員会等への参加などが求められている【図表2】。

内部質保証としては自己点検・評価報告書を大学が作成するほか、学生団体も学生意見書を作成。この意見書は、エビデンスとして重視されている。

【図表3】に、イギリスの大学の質保証(主に学生参画)例をまとめたので、参考にされたい。

*5 Standards and Guidelines for Quality Assurance in the European Higher Education Area *6 英国高等教育のための質規範

【図表1】第4期認証評価（2025～2031年度）の改定方針

① 学修成果を基軸に据えた内部質保証の重視とその実質性を問う評価	② 大学の取り組みの有効性・達成度を重視する評価	③ オンライン教育の動向を踏まえた評価
④ 学生の意見を取り入れた評価	⑤ 特色ある取り組みの評価	⑥ 効果的・効率的な評価の実施

【図表2】「大学基準の解説」の主な変更点（抜粋）

<p>【基準2】内部質保証について</p> <p>～(略) 内部質保証の主要な要素は、教育の企画・設計から運用、検証、改善・向上に至る教育及び学習の適切性を確保するための一連の活動である。そのなかでは、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針をまず設定するとともに、教育・学習の内容方法等の設計や運用において全学的に必要な措置をとっていくことが求められる。また、理念・目的、3つの方針等に照らした教育活動の有効性の検証と、その検証結果を踏まえた改善・向上を恒常的・継続的に行うことが必要である。こうした営みを通じて、大学は、学生の学習成果の達成を目指した教育が期待される水準を維持できるようにし、さらにその適切性を説明し証明していかなければならない。そのため、全学内部質保証推進組織は、学部、研究科その他の組織において内部質保証に係る取り組みが十全に行われるとともに、大学の理念・目的が実現できるよう、必要な措置を講じる必要がある。</p> <p>～(略) 教育研究活動に係る情報を公表する一環において、大学は、学生の学習実態、学習上の成果に関する情報の公表を行い、社会からの理解を得るよう努めなければならない。</p>
<p>【基準4】教育・学習について（現：教育課程・学習効果について）</p> <p>大学は、その理念・目的を実現するため、学生に達成を期待する学習成果を設定するとともに、学生が社会において能力を発揮していけるよう、教育を組織的かつ効果的に構築・展開する必要がある。そのため、まず、授与する学位ごとに、修得すべき知識、技能、態度など当該学位にふさわしい学習成果を示した学位授与方針を定め、公表しなければならない。</p> <p>～(略) 大学は、教育課程の編成・実施方針に基づき、学習成果の達成につながるような様々な措置を講じなければならない。この一環として大学は、適切なシラバスを作成するほか、授業形態や内容、方法に工夫を凝らすとともに、学生が意欲的かつ主体的、効果的に学習を進め、期待される成果を修めることができるように、学習状況の把握や指導、支援等を十分に行う必要がある。</p>

※下線は変更箇所

ムのバランスの取れた評価が重要となります。

③ オンライン教育の動向を踏まえた評価は、ネットワーク環境やICT機器の整備と活用の促進状況、学生や教職員の情報倫理の確立といった点を見ます。

④～⑥は、評価の方法に関するものです。④学生の意見を取り入れた評価に関しては、これまでも実地調査時に学生インタビューを実施し、自学的特徴や長所、課題・問題点などの聞き取りをしていましたが、より幅広く学生の意見を取り入れる工夫を設けます。具体的な方法はまだ検討段階ですが、全学生に対するアンケート調査なども考えられます。

⑤特色ある取り組みの評価では、現在、当協会では長所とした大学の取り組みをサイト上で検索できるようにしていますが、長所や特色をさらに取り上げ、こうした優良事例を大学間で共有するしくみを検討します。

⑥効果的・効率的な評価の実施については、47の評価項目を34項目に統合し、負担を軽減する予定です。

大学設置基準が2022年秋に改正されました。弾力化され、自由度が高まる反面、認証評価の役割と責任は増えています。特に、

クロスアポイントメントが認められる基幹教員に関しては、複数大学での教育活動の負担に関して、どう管理しているのかを確認する必要がありますと考えています。

学生が関与し、成長するしくみづくりを

学生の学修成果を上げるには、「今、なされている教育の学修成果とは何か」を、教員・学生双方が意識しておくことが肝心です。教員は、DPにひもづく学修成果と自身が提供する教育を連動させるべきで、学生もまた、この教育を受けて何を身に付けるのかを意識しておくことが、成長には欠かせないでしょう。

学修者本位という観点では、学生が質保証に関与するしくみを設けている国もあります。今後、内部質保証の中で学生がどのような役割を果たせるのかも検討していきます。FDに参加するなど、教育の質の向上に学生が関わるのはよいことですが、加えて、教育・学修に還流できるしくみ、つまり学生の成長につながる参画のあり方が望ましいでしょう。第4期スタート時には間に合わないかもしれませんが、学生の関わり方を示していきたい考えです。

認証評価機関に聞く！
第4期の強化ポイント

大学基準協会

学修成果を基軸にした内部質保証の実質化を



大学基準協会 常務理事／事務局長 工藤 潤
くどうじゅん ● 1988年大学基準協会入職。大学評価・研究部長を経て、2012年事務局長。2023年7月から現職。

学修成果の把握は進むもDPとの関連付けに課題

近年、各大学で「学修者本位の教育の実現」に向けたさまざまな取り組みがなされています。その進捗を把握する手がかりとして、認証評価における学修成果に関する評価結果を振り返ってみます。

当協会が点検・評価項目で学修成果を重視する方針を打ち出したのは、第2期（2011年度）です。この期間は、学修成果をしっかり測定するための指標・方法の開発を大学に求めました。

第3期（2018年度）はこれを一歩進めて、測定結果を教育プログラムの改善等に生かすための構築を求めています。第3期の評価結果を振り返ると、2018年度は受審大学の81%に学修成果についての改善課題が付されましたが、徐々に改善されています。2022年度には44%まで下がっています。各大学で学修成果の把握・評価が定着しつつあると言えるでしょう。

しかし、依然として4割以上の大学が改善課題を付されているのも事実です。これらの大学では、「DPに示した力を学生が獲得しているのか、適切に測る方法が用いられていない」ケースが多く見

第4期で重視するのは学修の進捗把握・管理

2025年度から第4期認証評価が始まります。当協会でも審議を重ね、6つの改定方針をまとめました【図表1】。このうち①～③は、評価の内容に関するものです。

①学修成果を基軸に据えた内部質保証の重視とその実質性を問う評価では、特に学生の学修の進捗の把握、学修管理を大学にしっかりと求めていく方針です。この発想に至ったきっかけは、コロナ禍です。感染拡大時、授業は一斉にオンラインに切り替わりました。学生は与えられた課題に、教員の目の届かない自宅で1人で取り組むという状況下で、学生の学

修の進捗を十分に捉えられていない大学が見られました。

当協会はこれまでは教育課程や授業科目、授業形態といった教育のしくみに関して、教育・学修についての評価項目として見てきましたが、今後はそれに加え、学生の学修の側面、つまり、学修の進捗状況や学生の理解度、達成を確認できているか、といった管理も重視する意向です。こうした大学側の取り組みが内部質保証システムに組み込まれることが必要です。すなわち、大学自身が学修成果とは何かを明確にして、その修得に結び付く教育・学修活動を実質化させる、そして、学修成果を測定し、それをふまえて教育改善につなげるプロセスが、より重要だと考えます。

②大学の取り組みの有効性・達成度を重視する評価に関して、これまで認証評価では、どちらかというとインプット（教育環境や施設・設備が整っているか）やプロセス（その環境下でどのような活動を行っているか）を中心に評価してきました。今後はアウトカム、例えばFDの実施回数ではなく、それらが授業改善にどのような影響を与えたのかという点も見ることになるでしょう。今後は、インプット、プロセス、アウトカ

取材・文／本間学 撮影／亀井宏昭

第4期評価システムでめざすこと

<p>1 内部質保証の実質化を促進する</p>	<p>①研修会の開催、解説資料の公開などの啓発活動 ②評価基準で内部質保証を明確化 ③てびきの工夫 ④自己点検評価書の様式の変更</p>
<p>2 文部科学省の提言等との整合性を取る</p>	<p>審議まとめ、設置基準の改正、私学法の改正など</p>
<p>3 大学の特色の進展に資する評価を更に強化する</p>	<p>自己点検評価書に「成果が出ている取組み」(優れた点)などを記述する</p>
<p>4 大学が社会の支持を得るための支援を強化する ※「社会に開かれた質保証の実現」</p>	<p>①大学がステークホルダーに評価結果などを周知するよう促す ②高校、地方公共団体、民間企業などの意見聴取をすることを加える ③評価報告書の様式を工夫する ④評価結果の公表方法の検討</p>
<p>5 評価方法を効率化する</p>	<p>スケジュールの見直し(実地調査の期間など)</p>
<p>6 大学、評価員双方の負担を軽減する</p>	<p>①提出資料のデータ化(データ編、資料編) ②提出資料の精選 ③公開情報はURLの提示に代替</p>
<p>7 評価校へのフォローアップのシステム化</p>	<p>フォローアップシステムの更なる強化</p>

認証評価機関に聞く!
第4期の強化ポイント

日本高等教育評価機構

内部質保証の視点に
学生・学外関係者の声を



伊藤 敏弘
日本高等教育評価機構 常務理事 事務局長
いとうとしひろ ●日本私立大学協会、同協会附属私学高等教育研究所主任などを経て、2005年日本高等教育評価機構入職。評価事業部長、評価研究部長を務め、2020年から現職。

学修者本位のあり方は
大学自身が考えるべき

「学修者本位の教育」には、さまざまな見方があると思います。評価機関としては「学修者本位の教育」の定義を定めていません。それは、大学自身が考えるべきものであり、評価機関は「計画どおりに実行しているか」を確認する役目だからです。近年、問題だと感じるのは、文科省の施策にとられすぎて、自学がめざすべき「学修者本位の教育」の姿をしつかり定めていない大学が見られることです。学内で、自学の特色を打ち出した教育のあり方について、もつと踏み込んで考えるべきではないでしょうか。

折しも大学設置基準が改正され、大学の裁量で決められる範囲が広がりました。各大学が自学の特色をふまえて思い切った形で教育を捉え直し、それを文科省に認めてもらうような動きが盛んになるとよいと思います。

大学が主体的に自学における「学修者本位の教育」を考えるためには、やはり、教育の受け手である学生の声を聞き、それを受け止める必要があります。当機構も大学から研修等に招かれ、内部質保証や学修成果について説明する

機会がたびたびありますが、その際に伝えているのは、「内部質保証であれ、学修成果であれ、誰に對して説明責任を果たさなくてはいけないのかを考える」ということ。説明責任を果たすべき対象は、認証評価機関ではなく、教育の受け手である学生です。皆さんは学生に對して、自学の内部質保証の質や学修成果を理解しやすい形で説明できるでしょうか。

また、学生の目線に立てば、特に、D Pの理解度を高める工夫が必要ですが、そもそも、入学時に「これから自分は何を学び、4年後にどういう人間になっていくべきなのか」がイメージできなければ、適切な科目履修すら難しいでしょう。初年次に建学の精神やD P、学修成果について、半期程度かけて学ぶ授業を設けてもよいのではないのでしょうか。

抽象的なD Pでは
学修成果を測れない

D Pと、それにひもづく学修成果を認識することの必要性は、学生だけでなく教員にも言えます。教員が「この授業では、D Pに掲げる〇〇力を身に付けさせる」と意識して授業を展開することが重要なのです。しかし、D Pの多く

が抽象的な文言で示され、加えて、大学の規模や種類にかかわらず似たようなスキルや能力が設定されているケースが散見されます。全ての大学が、幅広い能力を高いレベルで身に付けている。オールマイティ学生を育てているわけではありません。D Pをもつと細分化して、自学の特色が出ている部分や、学修成果として確実に測れる部分を絞り込み、再構築する必要があると考えます。

D Pが抽象的な場合、カリキュラムにも問題が生じます。例えば、カリキュラムを見直す際、本来であればD PからC Pを導き出し、科目を精選すべきところですが、教員数削減が難しいこともあり、「この先生の担当科目をどう配置するか」など、教員本位の「カリキュラム再編になりがちです。3 ポリシーと学修成果を根本的に整理しないままだと、ポリシーと実態が乖離してしまいます。

また、履修モデルを示す大学が少なくありませんが、その必要があるというよりは、科目がD Pにひもづいて精査されていないために学生から見てもカリキュラムがわかりづらいものになっている可能性があります。別の観点では、「履修モデルに書いてあるとおり科目を選択すれば、とりあえず卒業

できる」と、学生が深く考えず履修するかもしれません。学生自身が主体的に「何を身に付けるために、どの科目を学ぶのか」を意識しなくなる懸念があります。このような問題を避けるため、職員がカリキュラム編成に関わるのも一つの手法です。学部・学科の教育内容をよく理解している職員と、学部長・学科長が協力してカリキュラムを見直し、そこに教員を配置していくと、学生の成長を起点とした改革になりやすいでしょう。

大学運営の面でも
学生が活躍できる場を

2025年度から認証評価の第4期が始まります。新しい評価システムがめざす方向性は7つ「上図」。重視するのは内部質保証の実質化です。学生をはじめ、高校や企業、地方公共団体等、ステークホルダーの意見を内部質保証に取り入れる工夫を求める予定です。加えて、大学の特色の進展に資する評価をより強化していきます。例えば、自己点検評価書を見直します。これまでは、どちらかというと法令遵守の観点が強かったのですが、第4期からは「成果が出ている取組み」を大学に記述

してもらい、自学の強みを意識できるようにします。

また、認証評価の結果を大学自身がステークホルダーに周知するよう促していきます。現状は、自学のホームページで「評価を受けた結果、適合でした」と報告するだけのケースがほとんどです。今後は、大学説明会等で受験生やその保護者に評価された内容を説明したり、広報誌に掲載したりして、優れた点をアピールしてはどうでしょうか。自学の取り組みの認知を高めることに、積極的に評価結果を活用してほしいと思います。

設置基準の改正は、自学の教育のあり方を見直し、改革を推進するチャンスです。ぜひ、学生の声を傾け、学修者本位の教育への転換を図ってほしい。また、自学の学生を知るといふ意味では、例えば、キャンパス内に学生が働ける場を設けて、大学の運営に関わってもらうのもよいでしょう。大学との接点が増えれば、「もつとこうしたらいいのではないか」という意見が学生から出てきやすくなります。さらに、学生の帰属意識が高まり、教職員との信頼関係も深まるでしょう。自学に合った形で、学生参画のしくみを取り入れる大学が増えることを期待しています。

【図表4】学修者本位の内部質保証取り組み例

大学	茨城大学	上智大学	成城大学	東京工芸大学	広島市立大学	熊本保健科学大学
茨城大学	茨城県水戸市、日立市、稲敷郡阿見町 / 学生数：8,022人 / 学部：人文社会科学、教育、理、工、農	東京都千代田区、新宿区 / 学生数：13,333人 / 学部：神、文、総合人間科学、法、経済、外国語、国際教養、総合グローバル、理工	東京都世田谷区 / 学生数：5,654人 / 学部：経済、文芸、法、社会イノベーション	神奈川県厚木市、東京都中野区 / 学生数：4,673人 / 学部：工、芸術	広島県広島市 / 学生数：2,092人 / 学部：国際、情報科学、芸術	熊本県熊本市 / 学生数：1,502人 / 学部：保健科学
体制図						
主な推進組織の役割	教育改革推進委員会 【学修成果の可視化】FD/SD支援システム【4階層質保証】教育改善施策立案※4階層：全学・学部・学科・教員 学部、学科・コース等 【学修成果の可視化】卒論ルーブリック、DP達成度・学生調査データの可視化【4階層質保証】教育プログラム・レビュー、学部FDで全体共有 教員 【学修成果の可視化】IRデータによる授業点検【4階層質保証】授業点検 全学教育機構（学生支援部門） ：「学長と学生の懇談会」のコーディネート 広報室 ：成長実感の醸成、茨城大学コミットメント	P 大学企画会議 ：学長を議長とし、本学の内部質保証マネジメントを行う会議体として、本学の管理運営業務及び教育研究活動に関し、方針及びその施策を立案し、学長及び副学長の校務執行にかかる事項について審議決定を行う D 学部長会議・大学院委員会 ：各学部・研究科等が大学企画会議で決定された方針を理解し、リーダーシップを発揮して取組施策を実施する C 自己点検・評価委員会 ：学内各部署の取組状況を収集、把握するとともに、各部署の実行計画に対する取組結果の評価を行い、自己点検・評価活動の実務的な推進を担う A 質保証運営会議 ：自己点検・評価委員会による教育プログラムの点検・評価に基づき、その改善等についての方針、施策について審議決定又は協議し、学長又は大学企画会議に具申すること及び学部長・研究科委員長・事務部長の長に改善を要請することを担う	内部質保証委員会 ：内部質保証の推進に責任を負う全学的な機関 全学自己点検・評価委員会 ：自己点検・評価の具体的な業務を担う全学的な機関 部局長会議 ：全学的な政策について審議し、その政策に関する基本方針を策定する 教育イノベーション委員会・センター ：教育改革の推進を支援し、教育の質保証を図る（学生アンケートやアセスメントなどのIR活動、ピアチューター制度の運営などを行う）	内部質保証委員会 ：内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織 教学マネジメント部 ：三つの方針を通じた「学修目標の具体化」「授業科目・教育課程の編成・実施」「学修成果・教育成果の把握・可視化」「教学マネジメントを支える基盤の整備」「情報の公表」について審議する 自己点検・評価委員会 ：PDCAサイクルのうち、Cのチェックの役割を担い、隔年で「自己点検・評価報告書」を発行する 課題改善部 ：内部質保証に係る課題の抽出、改善活動の進捗状況の確認と支援、改善活動の評価等を行う	理事長室会議 ：法人および大学の戦略、将来構想を担う 内部質保証委員会 ：全学的な方針や方向性の決定。データやエビデンスに基づいた全学的評価や改善計画の検討 等 専門委員会 ：学生調査の設問項目の見直し。カリキュラムアセスメント等の実施方法等の検討。そのほか取り組みの具体的事項の検討 大学評価・IRセンター会議 ：内部質保証・IRの推進ならびに作業の実施	教育改革推進会議 ：学修成果の評価方針（アセスメントプラン）に基づく教育の内部質保証を実施 IR推進委員会 ：教育・研究・学生支援・経営等に関するデータを管理・分析し、内部質保証、計画立案、意思決定等を支援する。ランチミーティング形式の学生インタビューも実施 大学評価会議 ：学外有識者および学生代表を構成員に含む組織。3ポリシーをふまえた適切性にかかる客観的かつ公平な自己点検・評価を実現するために、大学運営に関する事項について意見を述べる IR・情報システム室 ：事務局に置かれている部署の1つ。IRの推進、情報システムの設計・開発ならびに運用・保守、情報セキュリティ管理等の業務を担当 自己点検・評価委員会 ：学長を委員長とする組織。毎年度、自己点検・評価報告書に基づく内部質保証を実施
学生の関与	▶マクロな視点では、現在の内部質保証体制に、すでに学生の参画を組み込んでいる。 ▶教育改善は、学生の自己評価（DP達成度）をベースに推進。 ▶カリキュラムと学生生活支援を一体的に捉えた「統合ポリシー」の下、「学長と学生の懇談会」を定期的に開催。	▶各学部で行っていた学生による授業アンケートを、2022年度に全学で統一。結果は教員個人に加えて各学部長、FD委員会、学部学科にフィードバック。 ▶評価の高い授業の担当者を表彰。改善が必要な授業が見つかった場合は適宜、FDの場で各学部に指摘する。	▶現状、内部質保証体制に学生が公式に関与するしくみにはなっていないが、教育イノベーション委員会・センターで、学生同士の学び合い、助け合いをする「ピアチューター制度」を推進している。同サポーターを通じて改善案が提案されることもあり、今後、「学生レベル」でのPDCAのしくみや、全学部生により構成される「全学総会」からの要望に関して、内部質保証委員会で取り上げられることを検討中。	▶年1度、学生FD委員との意見交換会を開催。工学部、芸術学部から各10人、GPAの上位者、中位者（2、4年生）を指名。全学生を対象に実施した授業アンケートの結果を基に、より詳細な意見を聞く。 ▶年1度、学生連絡評議会を開催。大学側は、学長、学部長、学生部長、事務部長らが出席。学生側の出席者は、学友会（全学生が加入する団体）が選出。大学生生活の困りごと、改善してほしいことなどを、大学に意見する。	▶卒業予定者が在学中に履修した科目等について評価し、改善提案をするカリキュラム・コンサルティングを実施。 ▶そのほか、学生調査の回答を通じて、学生が質保証システムに関与している。	▶大学評価会議の構成員として学生代表が参画。 ▶学生代表は自らの意見だけでなく、全学生に毎年度実施している「学修行動調査」に記載された意見や、学生の意見を広く集約するために設置された「目安箱」に寄せられた意見を基に、大学に対する意見・要望を伝える。大学側は必要に応じて随時改善を行う。 ▶大学の執行部と学生代表（5人程度）が話し合う「意見交換会」を実施。
改善例	▶授業アンケートのデータを基に、各学部・学科・教員が教育改善を実施。総体的に「授業の理解度」「満足度」が向上。 ▶学生の自己評価で、DP達成度が向上。	▶2022年度から、学生調査（入学時、在学中、卒業時、卒業後）によるDP達成度（自己評価）を測定開始。カリキュラム改善の検討資料として、結果を各学部学科にフィードバック。全学として、質保証運営会議にかけるところを検討中。	▶ピアサポーターによる新入生向けの「時間割相談会」の実施。ピアサポーターや新入生の声を新カリキュラムの参考としている。 ▶ピアサポーターの支援による授業サポートの活性化。 ▶キャリア科目の授業運営にキャリアサポーターの意見を取り入れ、改善を図る。	▶学生FD委員からの要望に応え、授業アンケートの実施方法を変更。遠隔授業の運営についても学生の意見を取り入れるなど、教育研究活動に反映している。改善が必要な授業があれば、教務部長が担当教員に改善を促す。 ▶学生連絡評議会での要望に応え、通学に使われている路線バスの運賃を大学が補助する制度が実現した。	▶カリキュラムアセスメント等の取り組みを通じて、情報科学部の英語科目のカリキュラムを見直し、進級要件の変更を行った。改善検討をしている例としては、複数の選択科目における講義内容の重複の解消、重複する内容の講義の必修化、学修意欲を高めるための習熟度別クラスの講義内容の差別化など。	▶コロナ禍によって学生同士の学びの環境が失われる中、「国家試験対策のための学生同士の学びの場を確保できないか」という要望が「意見交換会」で出された。学内で検討し、感染状況をふまえながら、国家試験を控える4年生に限りコロナ陰性が確認されれば登学し、感染対策に留意しながら勉強できる環境を整えた。

※大学概要は学部のみ記載しています。

*SG（スモールグループ）担任制：学生5～8人を1、2人の教員が担当し、学生生活の全般について相談・指導にあたる

Q. 認証評価で重視される質保証への学生関与例は？

A. 声を聞くだけでなく、改善に生かす工夫が大切。

認証評価では、第4期から内部質保証に学生の参画が求められる流れにある。日本における先行事例として、今号で取材した大学の内部質保証のシステムと学生の関与について【図表4】にまとめた。

熊本保健科学大学は、内部質保証の組織である「大学評価会議」のメンバーに学生代表が入り、大学の点検・評価に意見を述べる機会がある。任務を担う学生は、学生代表として、自分の意見だけでなく、学生調査や目安箱で出た声も含めて大学に要望を伝える。

教育システム改善の中心に学生を置くのは広島市立大学だ。卒業予定者が在学中に履修した科目を評価する「カリキュラム・コンサルティング」を実施し、内容が重複する選択科目の見直しを検討するなど、改革につなげている。茨城大学では全学・学部・学科・教員の4階層で質保証に取り組んでいるが、議論のベースになるのが自己評価によるDP達成度、つまり、学生の成長実感だ。入学から卒業まで各年次でDP達成度を調査し、それに成績評価等のデータも加えて、各階層で教育の有効性を議論する。上智大学でも同様に2022年度からDP達成度を測定する学生調査を実施。全学生のDP達成度を目標に、学部・学科に結果をフィードバックし、カリキュラム改善の検討材料として活用を始めている。

学生の活動や意見を授業改善に生かすケースもある。東京工芸大学は、学生FD委員との意見交換会を年1度開催。授業アンケートをベースに学生からより詳細な意見を聞く機会を設けている。学生FD委員の意見がきっかけで、遠隔授業の運営が改善された。成城大学では学生同士の学び合い、助け合いを促進する「ピアチューター制度」を設け、学生が授業サポートや時間割作成の相談等にあたっている。こうした活動の中で得た学生の声を、カリキュラムや授業改善の参考にしている。

学修者本意の内部質保証においては、しくみを「設ける」だけでなく、「機能させる」ことが重要だ。学生の声を聞くだけでなく、改善のサイクルにどう位置付け、どう活用するのかを検討するべきだろう。大学側には、学生を大学づくりの当事者として位置付け、学生目線でのよりよい教育を追求していく姿勢が求められよう。

OPINION

コロナ禍で立ち上がった
学生の教育参画

私が本学に着任した2020年10月。コロナ禍によりキャンパスへの入構が禁止され、授業はもっぱらオンライン。部活も、課外活動も、アルバイトもできない。学生は、自分の成長につながる活動に飢えていました。そのような中、コロナ禍における学生生活について学生自身がデザインするPBLを実施したところ、学生から「この授業でまとめた大学教育に対する

自分たちの考えを大学に伝えたい」という意見が出ました。同時に教職科目の受講者からも、同様の声が上がります。このような学生の創発的な動きに新しい可能性を感じた私は、活動を後押しすべく、教育開発支援センターのIRプロジェクトの一環として、「関大生の学びと成長加速プラットフォーム」を設置しました。プラットフォームでは3つの学生ユニットが活動しています。PBL授業から発展したユニット「関大をデザインする」は、大学

教育に対する提案をまとめて、教員IR・FD合同フォーラムでプレゼン。教職員や執行部から高く評価されました。教職科目受講者が組んだユニット「MOCA」は、授業観察や学生インタビューを行い、「学生が考える 学生にとって『よりよい授業』に必要な5つの要素」というレポートをまとめた「左図」。これは学内の会議やニュースレターでも取り上げられ、反響を呼びました。このほか、地域のサービスマーケティングに取り組むユニットも活動中です。

プラットフォーム活動は、学生の自主性も生かしつつ、緩やかな公式化に向けて科目化をし、次のステージへと動き始めたところです。IRの活動にも学生の声を入れ、卒業したMOCAのメンバーをアドバイザースタッフに迎えました。また、大学や学生への思いが強い職員とも、学生参画に向けて連携しつつあります。

取材・文/本間学 撮影/土屋剛

教員主導の「学修者本位」から
学生目線の「学修者本位」へ

「学修者本位」から
プラットフォームでの試みから

教育改善に向けて学生が自律的に活動するプラットフォームをつくり、学修者本位の教育の実現につなげようとする関西大学・山田剛史教授。教員自身の「学修者本位の教育」への臨み方について提案する。

関西大学 教育推進部副部長・教授
山田 剛史 やまだ つよし

2000年関西外国語大学外国語学部英米語学科卒業。2002年大阪教育大学大学院教育学研究科学校教育専攻心理学専修修了。2005年神戸大学大学院総合人間科学研究科人間形成科学専攻発達基礎論講座修了。博士(学術)。島根大学教育開発センター講師・准教授・副センター長、愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室准教授・副室長、京都大学高等教育研究開発推進センター/教育学研究科准教授等を経て、2020年より現職。



5 授業展開を工夫する
学生の反応を考慮した上での授業内容と展開の吟味

「よりよい授業」のためには、授業で取り扱う内容と展開が吟味されていることが重要です。授業の流れが順序立ててあり、論理的・具体的・実践的な授業内容であれば、学生の理解が進み、知的好奇心が刺激されます。思考の質も高まります。授業内容と展開の吟味の際にも、学生の反応や理解度を考慮していただきたいです。

4 思考をする場面を組み込む
学生が自ら考えを深める時間

インプットの時間だけでなく、学生が頭や心、身体を使いながらアウトプットをする時間を授業のどこかでつくってほしいです。講義内容の詰め込みや先生のしゃべりだけでは、学生の思考は止まります。学生が自分一人で思考をする時間や、他の人と交流しながら思考を深める時間が必要です。

3 多様性を取り入れる
学生同士のコミュニケーション

他の学生との学び合いによって、学生は新たな視点や気づきを得ることができ、自分の中で学びを深めることにつながります。他人のことを知り、受け入れようとすることは人間関係を築く上での素地となります。この素地の育成のためにも、授業は、いろいろな人と交流し、視野を広げることができる絶好の機会です。

2 双方向性を取り入れる
先生と学生のコミュニケーション

一方的に授業を進めるのではなく、学生の意見や考え、思いなどを聞き、リアクションを見ながら授業を進めてほしいです。先生が学生に問いかけたり、学生に考える余地を与えたりすることによって、学生は授業への参加感が増し、思考が刺激されます。授業に、学生をどんどん巻き込んでください。

1 心理的安全性を
保証する
安心して学びに向かうための
良い関係性・雰囲気づくり

先生と学生、学生同士の良い関係性・良い雰囲気づくりは、よりよい授業の土台です。誰もが気兼ねなく、安心して自分の考えを言うことができ、異なる意見や想いを受け入れる雰囲気やクラス内につくることが、つまり心理的安全性を保証することが必要です。

*MOCAメンバー：奥村百香、井上優、岡本碧梨、中谷汐里(いずれも2019年度入学者)。授業中の教員や学生の反応の観察、学生10名へのインタビューとメンバー間の議論を経てまとめ。



▲MOCAが作成したレポート

ていくことでしよう。しかし、大
学管理の「公式的」な委員会を設
置するだけで、果たして学生は腹
に思っていることを話すでしょう
か？ たとえ本音の意見を述べた
としても、われわれ教員が自分た
ちの都合のいいことしか受け入れ
なかつたら、それは、教員主導の
「学修者本位」で、従来の「教員
本位の大学」のままです。そのう
ち、学生は失望し、意見すること
をやめてしまうでしょう。
むしろ、学生の意見が全て正し
いわけではありません。しかし、
対話を重ねる中で、学生も学内の
さまざまな規約や制約を理解し、
教職員の努力を理解していきま
す。加えて、自分の発言の重み
を感じ、責任感を持つようになるで
しょう。

の声が大学を変える可能性がある
んだ」と実感してもらおうこと。大
学側と学生が信頼関係を築き、
パートナーとして認め合うことが
大切です。学生に迎合するのでは
なく、学生目線で大学のあり方を
考えてみる。これが、本質的な学
修者本位の根幹だと考えます。
今、社会にはさまざまな課題が
山積しており、大学にはその課題
解決に資する人材育成が求められ
ています。われわれ教員に求めら
れるのは、学生にいかにか「自分が
社会の課題解決に関与できるとい
う実感」、つまり、当事者意識を
醸成させるか。大学も一つの社会
です。実社会に出る前に、まず、
自分が大学の教育改善に関わる経
験と実感があれば、卒業後、社会
への参画意識がより高まるのでは
ないでしょうか。与えられる一方
の経験ばかりでは、当事者意識は
芽生えません。その意味で、学生
「参加」ではなく、「参画」なのです。
残念ながら日本では、大学に対
する社会からの期待値が高くあり
ません。税金の投入も寄付金も少
なく、卒業生アンケートの回答率
も低い。つまり、信頼されていない
のです。私は、大学教育への学
生参画こそ、その信頼回復につな
がると思っています。目の前の在
学生が大学で成長実感を得たり、

教育改善に参画し、自己効力感を
高められる日常、環境をつくるこ
と。それが、彼らに卒業後、母校
の価値を社会に広め、寄付や教育
費の投資へと向かわせることにも
つながるはずだ。

大講義室の後ろから
学修者の思いを想像する

学修者本位の教育に取り組むう
えで、もう一つ重要なのが、われ
われ大学教員は、勉強が好きで、
学校という環境に過剰に適応し
て教員になった」という自覚です。
そのアクティブ・ラーニングは、
手法のみアクティブで、相変わら
ず教授者中心の授業になつていな
いだろうか。そもそも「自分が」
おもしろいことだけを教えようと
していないだろうか？ 自分の興
味と学生の興味は違う。「学生は」
何だったら関心を持つのか。
学生中心の大学を提案した^{*2}「廣
中レポート」から20余年。私は、
時折、大講義室の後ろから講義の
風景を眺め、学生から見た大学教
育を想像します。一人ひとりの教
員が教壇から下りて、自分の授業
を学修者の思いにくらせたとき
に感じる「違和感」を引き取る覚
悟こそが、学修者本位の教育実現
への第一歩ではないでしょうか。

*2 「大学における学生生活の充実策について(報告)―学生の立場に立った大学づくりを目指して―」(2000年文部科学省より公表、通称「廣中レポート」)P.9参照

*1 「Meet On Creative Academy」



キャンパス/茨城県水戸市、日立市、稲敷郡阿見町 学生数/8,022人 創立/1949年
 教育方針/ディプロマ・ポリシーで定めた資質・能力を軸に、学修者の達成・活用の実感を高めることを重視した教学マネジメントを進める。2024年4月にはコア教育を取り入れた地域未来共創学環を新設するなど、学内外のステークホルダーとの共創教育体制の構築にも力を入れる。
 学部/人文社会科学、教育、理、工、農 大学院/人文社会科学、教育学、理工学、農学
 THE世界大学ランキング2024/1501+位、同日本大学ランキング2023/101-110位、同インバウトランキング2023/301-400位



5つのDP達成を約束し 組織的に学生の成長実感をつかむ

茨城大学

学修者本位の教育の実現に向け、「学生が成長実感を持ち、DPを達成」という目標に挑戦する茨城大学。質保証の体制づくり、データの活用について学長に聞く。



学長 太田 寛行

おおたひろゆき ●1982年東北大学大学院農学研究科博士後期課程修了。岡山大学歯学部助教授を経て、1997年茨城大学農学部助教授、2002年同学部教授。農学部長・農学研究科長、副学長(大学戦略・IR)、理事、副学長(教育統括)を歴任し、2020年より現職。

「個」の質保証から「チーム」の質保証へ

本学は教育重視の大学です。早くから各教員が授業アンケートを実施し、授業点検・改善を行ってきました。しかし、これは個人レベルの努力であり、全学的な質保証とは言えません。学修者本位を実現するには、「学生がDPに示された力を理解し、その達成度を把握できるしくみ」を大学全体で機能させることが不可欠です。そこで、質保証を「個」から「チーム」の取り組みへとシフト。教員・学科・学部・大学全体の4階層で、教育の点検・改善を図る体制を構築しました。

階層を明確にすると、現場で対処しきれない問題の解決が図れます。例えば、学生の成績が振るわない科目があったとします。その授業内容を理解するために必要な

知識を得る科目が設けられていなければ、それは教員ではなくカリキュラムの問題です。教員から上位の階層に報告するので、教育全体が改善されるようになります。

学科レベルでは、年に2回程度、成績評価やアンケート、学生調査の結果を見ながら議論する会議を設けています。教員はシラバスを見せ合ったり、学生のデータを見ながら改善案を検討したりしています。大学側はデータの使い方を強制することはなく、「何かおかしいことに気づいたら、データも活用して議論してください」といったスタンス。現場での合意を重視した改善行動を促しています。

DP達成度を確認し 教育改善につなぐ

学生本人の「成長実感」が「学修者本位」の教育の鍵だと考えます。そのため、「茨城大学型基盤学力」と呼ぶ5つのDPをについて、入学式後に行うコミットメント・セレモニーでもDP紹介の演出に力を入れ、意識を高めます。そして、入学時、在学時、卒業時にDPの達成度をアンケート調査し、学年が進むごとの学生の成長実感をつかんでいます。

新入生調査では志望理由や実際

の大学の印象に加え、5つのDPの理解度を確認します。2〜4年次の在学調査では、DPを細分化した項目ごとに、その達成度を4段階で自己評価させます。卒業時には最終的なDP達成度を、さらに卒業3年後には「DPに基づく力が社会で役立っているか」を問います。これらの学生本人の主観的な評価に、成績評価等の客観データや、地元企業への卒業生評価アンケートを加えて、DPに揚げた力の習得・活用度を分析し、教育改善に生かしています。

その結果、学生の卒業時のDP達成度の平均値が年々上昇するなど、組織的な質保証の取り組みは成果を上げつつあります。

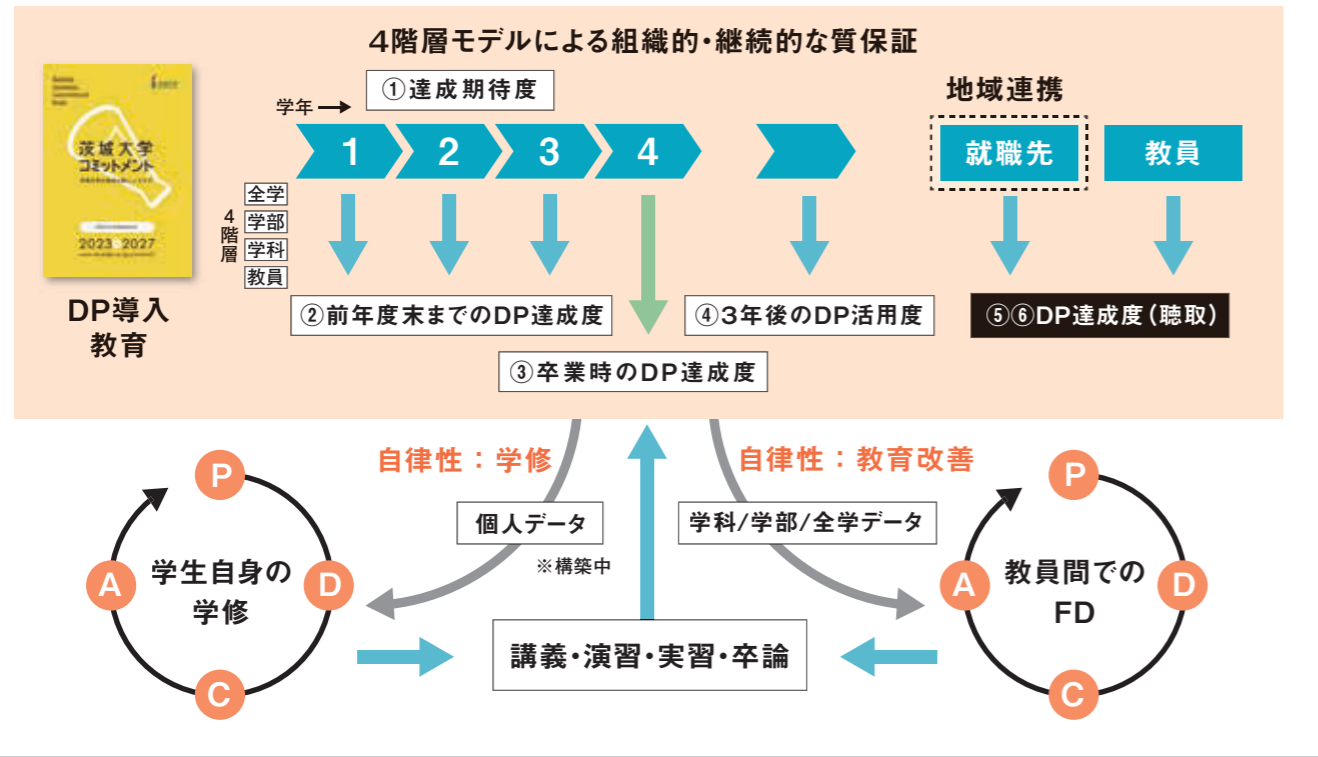
次なる課題は、学生本人がDPの達成度や学修成果を閲覧するシステムの構築です。本来、学びの履歴情報は、学生本人のもの。学生自身が折々の学修成果を理解し、次の成長につなげられるよう、ルーブリックの開発やLMSの整備などを早急に進めていきます。

学生が成長実感を持てる「学修者本位」の教育への取り組みは、持続性が重要です。これまでIRの教職員の働きに頼る面がありましたが、今後は、より組織的な質保証のマネジメント体制を整えていく考えです。

DP

- 1.世界の俯瞰的理解
自然環境、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識と俯瞰的な理解
- 2.専門分野の学力
専門職業人としての知識・技能及び専門分野における十分な見識
- 3.課題解決能力・コミュニケーション力
グローバル化が進む地域や職域において、多様な人々と協働して課題解決していくための思考力・判断力・表現力、及び実践的英語能力を含むコミュニケーション力
- 4.社会人としての姿勢
社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲と倫理観、主体性
- 5.地域活性化志向
茨城をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取り組み、貢献する積極性

DP達成度を軸にした質保証の推進



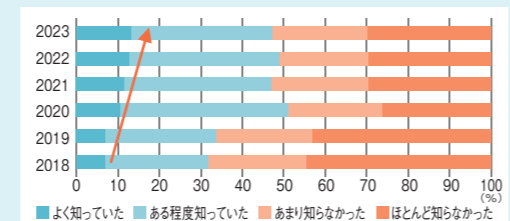
注目

全学生が身に付ける力を約束する「茨城大学コミットメント」の浸透

茨城大学では、2017年から「茨城大学のすべての教育が、DPにつながっている」ことを「茨城大学コミットメント」として示し、コミットメント・パートナーである学生、教職員、地域の人々にそれを約束している。学生目線で、同大学の教育と質保証をわかりやすくまとめた小冊子を新入生に配付。入学式後にセレモニーを開いて、5つの茨城大学型基盤学力(=DP)を解説し、「4年間で具体的にどのような力をつけるべきか」を意識させている。発案者である広報室の山崎一希氏は、「進学理由が『国立だから』『共通テストの結果から』という学生が少なからずいる。スタートの段階が肝心。セレモニーは4年後の理想の姿から逆算して、『何を学ぶのか』を考えるイベントだ」と、趣旨を語る。

DPは、入学前セルフラーニングや1年次前期の「大学入門ゼミ」でも説明するほか、浸透を図るために集中講義「みんなの“イバダイ学”」を開講。受験前の認知強化にも力を入れ、高校訪問や学校説明会の際に紹介している。それらが功を奏し、DPを理解した状態で入学する学生が増加していると言う。

【図表】DPに基づいた教育について「よく知っていた」と答えた入学者が徐々に増加



(写真左)入学式後のセレモニーで5つのDPを紹介。(写真右)学生側の視点で茨城大学の学びを解説したコミットメントブック。



キャンパス/東京都千代田区、新宿区 学生数/13,333人 創立/1913年
 建学の精神/For Others, With Others —他者のために、他者とともに—
 学部/神、文、総合人間科学、法、経済、外国語、総合グローバル、国際教養、理工
 大学院/神学、哲学、文学、実践宗教学、総合人間科学、法学、経済学、言語科学、グローバル・スタディーズ、理工学、地球環境
 学、応用データサイエンス学位プログラム、助産学専攻科
 THE世界大学ランキング2024/1501+位、同日本大学ランキング2023/=22位、同インパクトランキング2023/401-600位

DP 全学、各学部、各学科のDPを設定し、DPの下位に科目ごとの「到達目標」を置く

教学マネジメントにおける学生のDP到達度測定

	入学時調査*2	在学時調査*3	卒業時調査*4	卒業後調査*5	
1 学生調査 (間接評価)	DPの能力	・知っている ・身に付いている ・もっと身に付けたい	・能力が伸びた ・もっと伸ばしたい ・成長を促すカリキュラムだと思う	・能力が伸びた ・もっと伸ばしたかった ・成長を促すカリキュラムだった	・身に付いた ・もっと身に付けなかった ・社会に必要な能力だと思う
	学生生活等	・学生生活で期待すること など	・キャリア意識 など	・就職活動の振り返り	・現在の就労状況 など
	満足度等	・入学動機 など	・上智大学の推奨度 など	・上智大学の推奨度 など	・現在の就労先の満足度 など

2 大学授業アンケート (間接評価)

〈全学共通質問〉

- ・教員の説明のわかりやすさ
- ・教員の意欲の高さ
- ・質疑応答やフィードバックの機会の多さ
- ・アクティブ・ラーニングの機会の多さ
- ・学修内容の応用方法を学ぶ機会の多さ
- ・多様なものの見方や考え方の身に付き度合い

・自身の主体的な取り組み度合い

- ・シラバスで示された到達目標の身に付き度合い
- ・知的な刺激、勉強意欲の喚起の度合い
- ・授業時間外に費やした時間
- ・この授業の満足度
- ・良い点・改善が必要な点

+ 〈学部・学科・センターによる独自質問〉

3 教育課程・学修成果10指標 (直接評価)

指標1 修得単位数	指標6 ナンバリング毎の科目数とレベル毎のGPA
指標2 平均登録単位数/平均修得単位数	指標7 全学共通科目と学科科目のGPA散布図
指標3 認定学年別GPA(箱ひげ図)	指標8 DP別科目数
指標4 自学科開講科目のGPA分布	指標9 DP別修得単位数
指標5 自学科開講科目数と必修選択区分毎のGPA	指標10 DP別GPA平均

注目 「学生職員」がサステナビリティ活動推進役、キャンパスづくりや広報を担う

上智大学では、教学マネジメントだけでなく、グローバルエンゲージメントとして掲げているSDGsの取り組みにも、学生が関与している。SDGsを主管するサステナビリティ推進本部では、2021年秋から「学生職員」を雇用。この制度に応募した100人以上の学生の中から選考を通過した12人が、専任職員と共に週10時間以上の業務を行う。給与は時給制で支払われる。

学生職員は広報媒体やSNSを通じた情報発信、学生視点を生かしたキャンパス改善、イベント企画などを担う。これまでに、ユニバーサルデザイン視点でのキャンパス案内サインの整備、マイボトル運動推進の一環としてのウォーターサーバー追加設置などに取り組んだ。学内のSDGs関連活動のエビデンス収集を行い、THEインパクトランキング*6のランクインにも貢献している。

「理想のキャンパスをつくるために、学生が学生にヒアリングし、企画を立てて、他の学生に活動を呼びかける。学生職員は、本学が特に力を入れて育成している“主体性”を象徴する活動だ」と伊呂原副学長は述べる。



学生職員が中心となり、上智のアイデンティティとユニバーサルデザインを両立させたキャンパス案内サインを設置

利用率調査の結果を基に、給水ステーションを増設

*2 入学時学生意識調査 *3 在学時学生実態調査 *4 卒業時成長実感調査 *5 卒業後動向実態調査
 *6 Times Higher EducationによるSDGsを指標としたランキング

全学生のDP達成度100%をめざす 学修者本位の教学マネジメント

CASE STUDY

上智大学

学生のDP達成をゴールと位置付けて「学修者本位の教育」を追求する上智大学。学生の実感を重視した測定方法に客観的な指標も加え、達成度を両面から検証する。



学務担当副学長 理工学部情報理工学科 教授 伊呂原 隆

いろはらかし ●早稲田大学大学院理工学研究科博士後期課程修了。博士(工学)。早稲田大学理工学部助手、上智大学理工学部准教授などを経て、2010年理工学部情報理工学科教授。入学センター長、学事センター長などを経て2021年4月より現職。

DPと科目の整合性を確認し関係を明確化

学生はそつなく課題をこなし、卒業後に世界中で活躍——教育の質に大きな問題を感じていなかったが故に、本学は「教育者本位」だったかもしれません。試験の成績で学修成果がわかると考えていました。

しかし、2010年代半ば、「学修者本位の教育への転換」が強調され始める中、DPの達成度を確かめていないことに気づきました。DPは、本学の卒業生の質を社会に対して約束するもの。学生は本当に力が付いた実感を得ているのか。その疑問を起点に学修者視点で教育の質を保証しようとして、2021年からDP達成に向けたしくみの設計を始めました。まず確認したのが、DPとカリキュラムの整合性です。各科目が

育成するDPの要素を一覧にしたカリキュラムマップを学科・専攻ごとに作成。横軸をDPの各要素、縦軸を育成レベルとして科目を配置したカリキュラムマップも整備しました。どの科目でいかなる力を育てるのか、各学科・専攻で議論が起り、DPに対する各科目の役割分担が明確になって、偏りも是正されました。

授業アンケートの意外な結果と改善方針

2022年度から、学生調査と授業アンケートで学修成果を測定しています。IR推進室が主管する学生調査はDP達成度を学生が自己評価するもの。身に付いた力を学生が語らなければ学修成果とは言えないため、主観的な認識を重視しました。その結果、成績はよくても、学生本人に力が付いた実感が伴っていないDPの要素も見つかりました。現在、学生が成長実感を持てるような授業のあるべき姿について検討しています。

授業アンケートはFD委員会が全学的に実施。DPと科目をひもづけたからには、全学統一の基準で質を見る必要があるとの考えからです。学生の評価が高いのは、私たちが予想した「単位修得が楽な

授業科目」ではなく、「単位修得は難しくても知的な刺激がある授業」でした。また、主体的に取り組む学生ほど、到達目標の達成度が高いことも判明。授業改善の方針として、「知的刺激」「主体性」といった学生目線のキーワードが見えてきました。学生に対する結果の共有は、アンケートのキャッチフレーズ「We make Sophia」を添えて、キャンパス内のめだつ場所にポスターを貼り出しました。「自分たちの声で上智大学を変える」という意欲の高まりを期待しています。

これら2つの間接評価に加え、直接評価として2023年度に設定したのが、DP、GPA、修得単位数などを掛け合わせた指標群「教育課程・学修成果10指標」です。これにより、学生の実感に加えて、教務データの面からも学修成果を把握。卒業時に主観的にも客観的にもDPを達成できたと見える状態になります。また、GPAを分析すると各DPの育成度の違いがわかるため、学修者を軸とした教学マネジメントにつながります。学生には、DPで定めた力を身に付けたという自信を持って巣立ってほしい。大学側は、その力を生かして世界各地でリーダーとして活躍する卒業生を増やし、社会との約束を果たしていきます。

*1 「Sophia」は上智大学の愛称

取材・文/児山雄介 撮影/木藤富士夫



キャンパス / 東京都世田谷区 学生数 / 5,654人 創立 / 1950年
 建学の精神 / 人生は真善美を理想とすると言われるが、学校は真理行われ道徳が通る美的の所でありたい
 学部 / 経済、文芸、法、社会イノベーション
 大学院 / 経済学、文学、法学、社会イノベーション
 THE 日本大学ランキング2023 / 201+位

DP

- 幅広い教養および各学部・学科の専門知識・技能を身につけることで、筋道を立てて物事を俯瞰的に把握し、課題を発見・解決することができる。(知識・技能)
- 社会の諸事象について主体的かつ総合的に判断できる能力を身につけている。(思考力・判断力・表現力)
- 国際的な視野から世界と日本を見つめ、グローバル社会を生き抜くためのコミュニケーション能力を身につけている。(思考力・判断力・表現力)
- 豊かな人間性を持ち、多様な人々と協力して社会に貢献する意欲と能力を身につけている。(主体性・多様性・協働性)

ピアチューター制度<ピアサポーター>の活動のしくみ

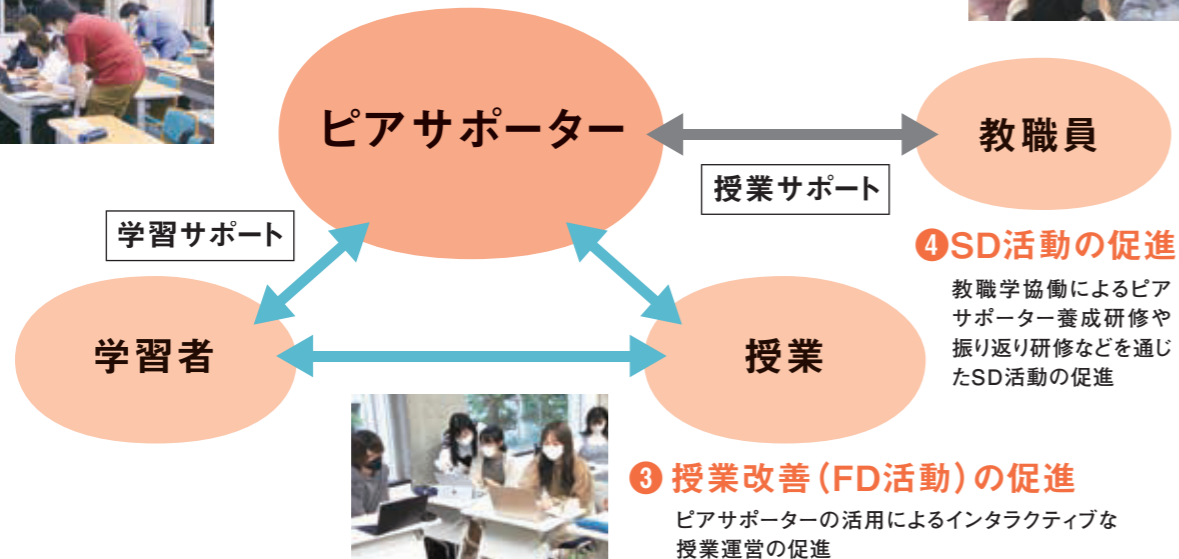
① 学習者の学びの深化

身近な先輩や同学年の仲間などの学生目線に立った支援による学習者の学びの深化



② ピアサポーター自身の成長

コーチング、ファシリテーションなどのスキル獲得およびコミュニケーション能力やコラボレーション能力の向上、そしてピアサポーター自身の人間的・社会的成長



注目

学生のやる気に火をつけサポーターの伴走をすることが、職員のよいSDに

全学生を相手にする職員こそ、実は学生により近い存在だ。特に成城大学は、愛校心の強い母校出身者や教員免許を持つ職員も多く、歴代の職員が自然発生的に学生の支援を行ってきた。図書館の運営支援をするライブラリーサポーターも、図書館の常連で、何かやりたそうな学生に、職員が声をかけたことがきっかけで活動が始まった。このような学生のやる気に火をつける職員の伴走があって、ピアチューター制度は形になった。職員にとっても、学生への働きかけは、学生への向き合い方の理解を深め、彼らの成長を目にし、熱意を高めるよいSDになっていると思う。

ピアサポーターの運営は、教育改革と質保証を担う教育イノベーションセンターの職員が担当。学生は、同センターの研修(右図)を受けて活動を始める。研修内容は、学生の声に応じて毎年改善している。同センター課長の長尾繁樹氏(取材当時)は、「学生が努力しているからこそ私たちもがんばろうと思える。今後も、彼らの声を起点に質保証に取り組みたい」と抱負を語る。

ピアサポーターの研修カリキュラム

分野	研修名		アウトプット(活動)の場
	基礎	発展	
コアスキル	①多様性の理解とコミュニケーションスキルの習得 ②ピアチューターリングに必要とされるスキルの理解と習得(基礎) ③アンサンブルのカで新しい自分になる	・ピアチューターリングに必要とされるスキルの理解と習得(発展)	・時間割相談(4月) ・ピアサポ交流会(9月) ・サポーターズフォーラム(11月)
	④ファシリテーションに必要とされるスキルの理解と習得	・在学生ファシリテーター養成研修	・授業サポート(5~7月、9~1月) ・入学準備プログラム(2月)
	⑤レポートの書き方講座	・レポートの作成支援の方法	・サポートデスク(随時)

は全員が必ず受講する

学生同士の学び合いを改革に生かす “教職学”協働の学びのコミュニティ

CASE STUDY

成城大学

学生が学生の学びを支える「ピアチューター」制度を中心に、“教職学”協働で学修者本位の大学づくりを進める成城大学。その背景と今後の展望を学長に聞く。



学長 杉本 義行

すぎもとよしゆき ●1983年東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程中退。1996年成城大学経済学部助教授、2000年経済学部教授、2011年経済学部長、2015年教育イノベーションセンター長、2016年副学長、2022年より現職。農学博士。

ピアチューター制度で個性尊重教育を推進

106年前、「児童中心主義」を掲げ、小学校から始まった本学園は以来、その人なりの学び方と、他者の個性を尊重する「個性尊重教育」に取り組んできました。学園創立100年が過ぎた今、少人数教育を基本とし、教職員と学生の距離が近いワンキャンパスという環境を生かし、「学生中心の大学」づくりを進めています。元々、キャリア教育の支援や、図書館の運営に学生が携わっており、教職員が彼らの著しい成長を目の当たりにしたため、これを拡充すべく、個性尊重教育を学生の助け合い・学び合いという形で発展させた「ピアチューター」制度を導入することにしたのです。2016年に本企画を含む教育改革案を、文科省のAP事業に申請。

学生の声や活動が教育・運営改善の起点に

ピアチューター制度では5つの団体が活動しています。このうち授業・学習支援を行うピアサポーターは、今では多くの学生や教員が利用しているものの、当初は利用者が少ない状態でした。転機となったのは、「時間割相談会」の実施です。単位制や自由度の高いカリキュラムに慣れていない新入生にとって、時間割構築や履修登録は複雑です。サポーターが自らの経験から自発的に企画し、学生目線で解説する時間割相談会を設けたところ、大好評で、本年も8割の新入生が参加しました。教員の授業サポート利用は、コロナ禍による授業のオンライン化が進みました。ビデオオフで参加する学生への対応や、ブレイクアウトルームの運営に苦心する中、サポーター学生のファシリテーションで救われた教員が多く、口コミで利用が広まりました。ほかにも、学生視点でカリキュラムの改善提案がなされたり、就活を経験した学生の意見をキャリア教育科目の運営改善に生かした

不採択でしたが、自前で翌年から本制度を始動させました。りするほか、他大学のサポーター団体や高校生との交流を行う「サポーターズフォーラム」も学生主導で実施されています。ピアチューターの活動は、サポーター自身の成長にもつながっています。私が特に印象に残っているのは、コロナ禍以前から常にマスクで顔を隠していたある学生です。おとなしかった彼が、活動を通じて積極的になり、最終的には、「ピアサポ交流会」を提案、実施するまでになりました。他のサポーターも同様です。私や教職員へ物おしせず意見を言い、進んで行動します。最初からアクティブな学生ばかりがサポーターになるわけではありません。活動を通じて大学の課題を自分事として捉え、解決に向けて主体的に動く人間へと成長するのです。今般の生成AIの登場により、大学教育は今後大きく変わっていくでしょう。AI時代に大学がすべきことは、さまざまなリアルな経験の場や機会を学生に提供し、経験から学ぶためのリフレクシオンを身に付けてもらうことではないかと考えます。ピアチューターの活動はまさにそれです。本学の一番の自慢は、学生です。彼らと共に、そんな学びのコミュニティをつくっていきます。

*1 大学教育再生加速プログラム
 *2 「ピアサポーター」「国際交流サポーター」「キャリアサポーター」「ライブラリーサポーター」「バリアフリーサポーター」の5団体が設けられている
 *3 日々の活動の中で感じた疑問や課題を、他大学のサポーターと共有し、解決方法を共に考え、学びの輪を広げていく交流会

取材・文 / 鈴木康介 撮影 / 岸隆子



キャンパス／神奈川県厚木市、東京都中野区 学生数／4,673人 創立／1923年(小西写真専門学校)
建学の精神／時勢の必要に応ずべき写真術の実技家及び研究者を養成し併せて一般社会における写真術の向上発達を図る
学部／工、芸術
大学院／工学、芸術学

CASE STUDY

足りない力を自身で発見し補う力を付ける 学修者本位のキャリア教育

東京工芸大学

建学時から就職力の高さとステークホルダーの期待に応えてきた東京工芸大学。入学者の多様化を機にキャリア教育を強化。能力を可視化するアセスメントも導入した。



厚木キャンパス事務部教務課 課長

齋藤 保男

さいとうやすお ●2009年筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士前期課程修了。教育企業で大学受験塾の運営、社団法人で企業の営業革新支援等に従事後、2001年学校法人東京工芸大学入職。教務、研究支援、産学連携、知財管理、庶務、総務、広報、入試等の各業務に携わり、現在に至る。

一貫通貫のキャリア教育で学生の自律的な就職を促す

大学の前身は写真の学校です。女子短大部（現在は閉校）では日本初の秘書科を設置するなど、建学以来、一貫して実務家の育成を使命としてきました。学生の本来の主たる期待は進路・就職であるため、キャリア教育に力を入れています。2つの学部のうち、芸術学部は専門性と進路が比較的明確ですが、もう一方の工学部の学生は将来を迷いがち。そこで、2001年度に進路を考えるキャリア教育科目を設置。キャリア観を体系的に育成できるよう、学部・学科だけではなく、学長・理事長も入って大学全体で取り組み、質を保证するためのカリキュラムマップやツリー、科目ナンバリングなども早期に整備しました。2010年頃からは、入学者の

多様化が進み、彼ら・彼女らにどう就職力をつけるかが、大学としての大きな課題となりました。全学で検討のうえ、中期計画で打ち出したのは、「全面的な教学改革」です。学生にとって真に必要な就職力とは、目先の就職先を確保すること以上に、自身で目標を定め、学びを通じてそれを成し遂げる力であるはずだからです。

2015年度に、1～3年次の一貫通貫のキャリア教育科目をカリキュラムに組み込みました。就職試験対策とは別に、学修者本人がなりたい将来像を早期に見定め、その将来像と現在地の「ズレ」を正しながら成長していくことを支援する内容です。大学が就職をお膳立てするのではなく、理想の就職に向けて足りない力を学生に気づかせ、学生が自身の力で補っていくという「学修者中心」のキャリア教育を志向しました。

アセスメントで可視化した目標との「ズレ」を知る

工学部では、学生が途中段階で能力の到達度を知り、目標に向けて改善するための形成的評価を行うツールとして、汎用的能力を測るアセスメントを導入しました。1・3年次に受検して結果を比較

し、何が身に付き、何が身に付いていないのか。就職活動を始めるまでにどうすべきか。学生自身の自覚、検討を促します。2019年度にはカリキュラムアドバイザー（CA）制度を導入。専任教員1人あたり約10人の学生を受け持ち、研究室入室前の1～3年次にかけて一人ひとりの学生に目が届く体制にしました。汎用的能力のアセスメントの結果も、CAが授業内で個人面談や解説を行い、「受け放し」になることを防いでいます。

アセスメント導入により、大学側としても、「発信力」や「リーダーシップ」が伸びていない実態が把握できました。また、CAと学生とのコミュニケーションからは、「低学年時から専門科目を学びたい」といったような、これまで見えなかった学生のニーズがつかめています。現在構想中の新カリキュラムには、これらへの対応を盛り込もうと考えています。カリキュラム刷新後も、それで完成とは捉えず、随時、見直しを続けます。

課題は、教育と身に付く力のつながりを明らかにすること。DP、成績評価、アセスメント結果などとの関係性を分析し、学生が自身を成長させるにはどのような教育や情報提供が最適なのかを、今後追究していきます。

DP

(工学部)

- 5.コミュニケーション力や論理的思考力、自己管理能力等の汎用的な技能を有し、実践できる。
 - 7.これまで修得した知識・技能・態度を総合して、正しく整理し、伝えることができる。
 - 8.自ら継続的に学び、自己を成長させるスキルと志向性を有している。
- 8項目中、3項目抜粋

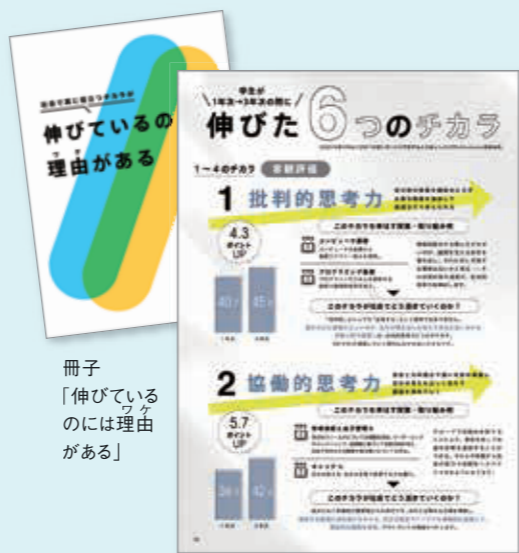
学修者に“気づかせる”&“築かせる”キャリア教育(工学部の例)

	1年次		2年次		3年次
	前期	後期	前期	後期	前期
キャリア教育科目	キャリアI 自己分析と行動計画 【必修】	キャリアII プレゼンテーション演習 【必修】	キャリアIII ビジネスとマナー 【選択】	キャリアIV ロジカル・ライティング演習 【選択】	キャリアV 進路を考える 【選択】
	自分の興味、適性、強みなどを把握。社会や職業の理解を深め、進路と学問を結びつける。	ディスカッション、プレゼンテーション等によりコミュニケーション力を高める。	さまざまな人々と信頼関係を築くためのマナーを身に付ける。	社会で求められる、クリティカルシンキング、ロジカルライティングの力を伸ばす。	キャリアI～Vの総まとめを行い、就職活動に向けた準備を進める。
その他の科目・取り組み	■「学修技術と自己管理」(必修科目) 大学での学び方を学ぶ。学生は授業内でカリキュラムアドバイザーと個別に面談。将来を考え、2年次以降の学びの分野を選択する。カリキュラムアドバイザーはアセスメントの結果や教務データを活用し、伸ばすべき力、履修すべき科目などを学生に考えさせる。 汎用的能力アセスメント受検		■目標に応じた柔軟な履修 カリキュラムアドバイザーとの相談によって、入学時に選んだコースを2年次進級時に変更できる。また、将来の目標に応じて、コースを超えた履修も可能。 ■個別面談イベント コースによっては、全学生がカリキュラムアドバイザーと面談するイベント、4年生と交流し将来を考えるイベントなどを開催。		■「総合演習I」(必修科目) 授業内でアセスメント結果を返却。コースによっては、カリキュラムアドバイザーと個別に面談。1年次のアセスメント結果と比較し、成長度合いを把握。将来像とのズレを確認させ、修正を促す。 汎用的能力アセスメント受検

注目

学生の能力ベースのコミュニケーションを重視 汎用的能力のアセスメント結果を発信

工学部は、汎用的能力のアセスメントで可視化した学修成果を、広報にも役立てている。2023年8月に発行した冊子には、測定対象の能力について、1年次と3年次の平均スコアの比較、その能力を伸ばす授業の例、伸ばした能力の社会での生かし方を掲載。PDF版を工学部の受験生サイト*に掲載するほか、紙版を高校教員や受験生の保護者を中心に配布した。単に能力の伸長をアピールするだけでなく、生徒を送り込んでくれた高校教員に対して、受け入れた側の説明責任を果たしたい思いが強かったという。掲載されている能力には、伸び幅が小さいものも含まれている。教務課主事の橋本俊之氏は、「きれいごとだけではないエビデンスを発信したかった」と語る。学生をはじめとするステークホルダーとの質保証ベースのコミュニケーションが、同大学で進んでいる一つの表れだと言えよう。これらの取り組みにより、高校生が同大学で身に付く力を理解したうえで入学し、将来の目標を自覚しながら学生生活を送るようになれば、学修者本位の教育がさらに進むだろう。



冊子「伸びているのは理由がある」

*https://www.t-kougei.ac.jp/admission/engineering/

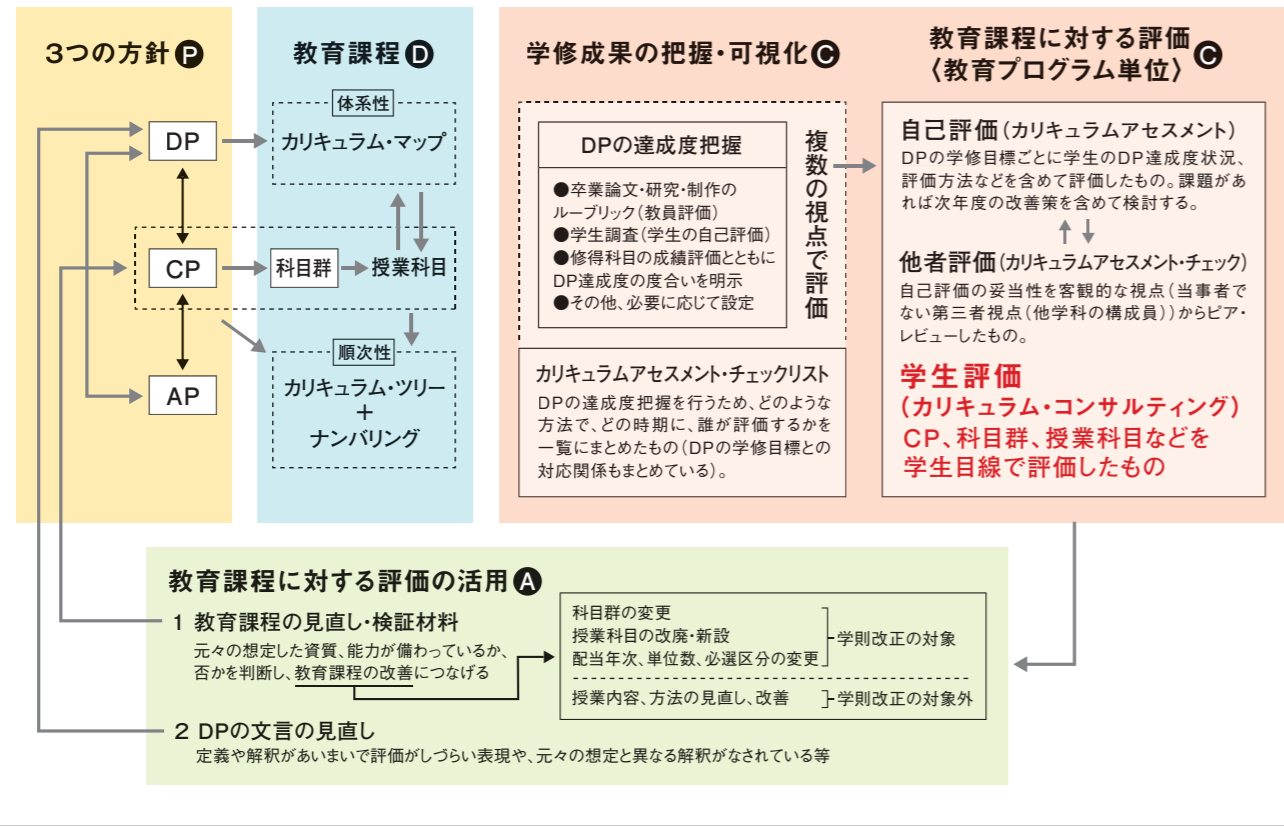
取材・文／見山雄介 撮影／坂井公秋



キャンパス/広島県広島市 学生数/2,092人 創立/1994年
建学の基本理念/科学と芸術を軸に世界平和と地域に貢献する国際的な大学
学部/国際、情報科学、芸術
大学院/国際学、情報科学、芸術学、平和学

DP 多様な文化・価値観を尊ぶための、人間、社会、自然、平和に関する幅広い教養と知識・技能を有している (知識・技能) 社会的課題の解決ないしは社会との関わりの中での創作活動に向けて主体的に取り組む姿勢を有している (主体性) 6項目中、2項目抜粋

教育の内部質保証(全体像)



注目

教育改善につながり、学生の教育機会にもなるカリキュラム・コンサルティングのコツ

学生によるカリキュラム・コンサルティングは、卒業予定者が、在学中に履修した科目等について、評価と助言を行う取り組みだ。広島市立大学では、学科の自主性を重んじ、学生の数や選び方は各学科に一任。2022年度に4学科合同で行った情報科学部は、学生約40人、教員7人が集まり、90分弱で実施した。学生には、事前説明を受けたうえで、教員への中傷は避け、改善してほしい点には理由と改善案を添えるように依頼。グループで話す前に個人で意見を記入させる、所属学科教員は進行に関与しないなど、発言しやすくなる工夫を凝らしている。4年間を一気に振り返り、全ての科目、出来事から意見をピックアップするので、挙がってくる意見は各学生の印象に強く残ったものばかりだ。学生にとっても、大学で学んできたことの意義を振り返り、その後のキャリアを考える機会になっている。「用意された環境を享受するだけでなく、よりよい環境をめざして主体的に働きかける学生の自治活動は、高等教育ならではの。社会に出てからも役立つ経験になる」(山咲氏)。

カリキュラム・コンサルティングの進め方

- 実施単位 学科・専攻 対象 4年生 実施時期 11~1月
質問項目 共通科目/専門科目/オンライン授業/学生生活
- 学生が発言しやすいように、所属学科の教員は進行に関与しない。
 - 個人が発言しやすいように、「個人ワーク」→「グループでの共有」の順に進める。
 - 改善を要望する点については、学生自身が考えた改善方法も提示してもらう。
 - (グループによっては)自グループでの意見の共有後、他のグループの意見を見て気づいた点を追加で掲出している。
 - 複数人が同意する意見も出るため、個々の学生へのインタビューよりも代表性がある意見が得られる。



しくみ化、ルーティン化、日常化で学修者本位の文化をつくる

CASE STUDY

広島市立大学

教育プログラムの評価を学生に依頼する「カリキュラム・コンサルティング」。徐々に広まりつつあるこの取り組みを2021年度に導入した広島市立大学に聞く。



理事補佐/理事長室 副室長 教育基盤センター センター長補佐・講師 山咲 博昭

山咲 博昭

やまさきひろあき ●2010年関西大学入職。教務事務担当の後、(公財)大学基準協会へ出向を経て自己点検・評価を担当。2019年広島市立大学に兼任。2022年より教学企画オフィス・オフィス長補佐、大学評価オフィス副オフィス長を兼務。2023年より現職。

供給者には見えにくい 学生の実態や思い

本学は29年前、地域の中で独自の学問を、当時珍しかった国際、情報科学、芸術の3学部で開学しました。近年は競合が増え、学生募集も気を抜けない状況に。入学者が多様化し、質保証も本格化した2019年度に、まずは学生の実態を把握すべく、学生調査に着手しました。調査からは、成績などの従来の教務データにはない学生の実態、思い、要望がうかがえました。特に自由記述の回答にはわれわれが思いもよらないコメントがあり、供給者である教職員目線での学生調査の限界を実感しました。たとえ学修到達度を把握できても、DP未到達の資質や能力があった際、果たして教職員だけで問題点や改善方法を見いだせるのか——そんな

学生コンサルタントが 教員の心を動かす原動力に

現在、構築中の内部質保証体制では、各学科・研究科の教育について、所属学科の教員・他学科教員・学生の三者が評価を行い、改善に活用します。このうち自学科の4年生から直接意見を聴取するのが、カリキュラム・コンサルティングです。2021年度から情報科学、芸術の2学部で開始。学生は4年間のカリキュラムを振り返って是非も含めて評価し、課題のある授業については改善策も提案します。最後は各意見に同意する人数を集計し、定性情報を定量情報化、つまり各意見の重みまで測れるよう工夫しています。卒業間際の学生が、後輩が受ける教育をよくしようと熱心に取り組む、この4年でそれができるほどに成長した姿は、立ち会う教員

たちの胸を打ちます。教務データやアンケート結果だけだったときと比べて、教員の教育改善への動きが早く、進級要件の変更や内容が重複する科目の扱いの検討などが次々と始まりました。情報科学部では自発的に新規プログラムの受講実態を把握すべく、2年次末にも追加でコンサルティングを実施しています。

ここに至るまでに私が心がけたのは、個人に張り付かない全学的、持続的なしくみにすることです。IR関係の規程整備、執行部や学部長対象の研修、全構成員向けの研修、実務担当者用のワークショップと、段階的に、学内の理解とルーティン化を進めてきました。次の課題は、学生へのフィードバックです。これを怠ると、声を上げて動いてくれない大学だと思われかねません。本年4月発足の教育基盤センターで、他大学の事例を参考に共有方法を検討中です。今、本学では、学生の声や力を業務改善・改革に生かす動きも始めています。業務のDX化に学生が参画したり、総務室が予算編成のエビデンスとして学生調査の結果を使ったり。このような動きが日常になれば、学修者本位の文化として根付くことでしょう。

*Between No.305「学生のための内部質保証」P.19参照

取材・文/ 児山雄介



キャンパス／熊本県熊本市 学生数／1,502人 創立／1959年(衛生検査技師養成所)
建学の精神／優れた医療技術者の養成を通じて社会に貢献する
学部／保健科学
大学院／保健科学



学修者中心の可視化のしくみを 生き残りをかけた自学の「強み」に

熊本保健科学大学

カリキュラムの独自性を打ち出すことが難しい医療系単科大学が取った生存戦略が、可視化されたデータを基に学修者が自立的に成長できるしくみづくりだ。



学長 竹屋 元裕

たけやもとひろ ●1981年熊本大学大学院医学研究科病理系専攻(博士課程)修了。ラホイヤ癌研究所(サンディエゴ)研究員等を経て、2000年熊本大学教授。同大学医学部長、理事・副学長等を歴任。2019年熊本保健科学大学学長、銀杏学園理事に就任。

目標との差異を可視化し 学生の成長意欲を喚起

地方の小規模かつ国家試験合格が命題の医療系単科大学が、競争を勝ち抜き、10、20年後も選ばれるには——この問題意識が、本学の学修成果の可視化の根底にあります。専門職に必要な知識・技能修得の教育は要件が決まっております。他校との差別化は難しい。そこで、本学ならではのプラス要素として考えたのが、なりたいたい医療人像に向けて学生が主体的に歩む力を育むことでした。「安定した生活のため」「保護者に言われて」といった志望動機の学生は、入学後にモチベーションが低下します。到達目標を決め、どこまで伸びたかを自身で確認しながら意欲的に成長していけるしくみをめざしました。DPの見直しや、カリキュラムツリー、アセスメントプランの作

学修成果「学生の声」で 学生目線の教育改善へ

しくみの実効性を高めるため、私は教職員一人ひとりと顔を合わせ、「形だけにしない」「学生のために」のメッセージを伝えました。1人か2人の教員が各学年の学生5〜8人を受け持つ「スモールグループ担任制度」を活用し、リーダーチャートが出ると担任が学生との面談を行い、学生は自分の課題に合わせて次期セメスターの修学計画を立てます。導入直後にコロナ禍に見舞われ、本格運用は本年度からですが、教員からは「指導

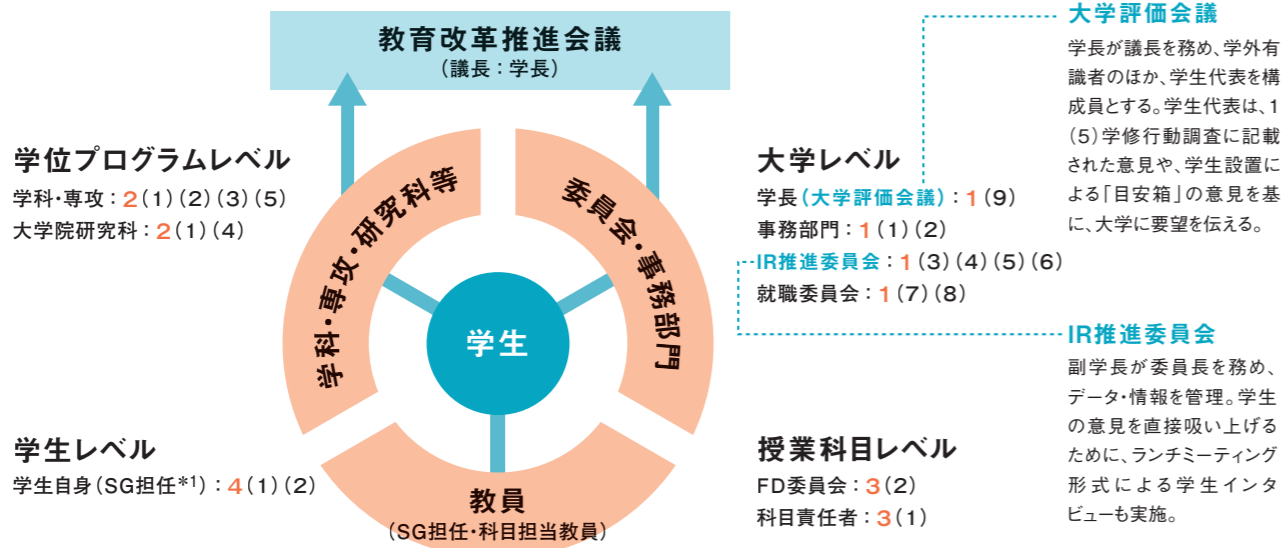
の手掛かりができた」と好評です。熊本大生到達目標を含む各種アセスメントの結果は、教学改善の資料としても活用します。データは時系列や学科・専攻間で比較し、教育課程上の問題点を探ります。ただし、中心はあくまで学生(左ページ図)。私が議長を務める大生到達目標や、IR推進委員会による面談に学生を招き、データへの意見、能力の伸びや、つまずきの詳細を聞き、学修者目線での教育改善につなげています。

アセスメントの結果は、学内のみならず、学外との共通言語にもなり始めています。熊本大生到達目標をディプロマサブリメントとして活用する案を、就職実績のある病院に提示したところ、選考資料としての活用意向がありました。学生募集にも活用し、最新の大学案内では、スキルの修得状況や学生満足度等のデータを掲載、学生が成長できる環境を強く打ち出しています。ある高校とは、卒業生が入学後にどのように成長したかを共有できるよう、情報提供のあり方について協議を重ねています。情報開示の効果か、本年度のオープンキャンパス来場者数は過去最高でした。今後も、学生が自身の成長を意識して学ぶ大学づくりを追求していきます。

- DP 1 命の尊さを理解するとともに、自他の人格を尊重すること、人を思いやることができる 2 保健・医療・福祉の専門職に必要な知識と技術を備え、多様な人々と連携協働することができる 5項目中、2項目抜粋

学生を中心とする内部質保証体制

※レベルごとに、取り組み主体を記載



アセスメント一覧

※レベルごとに、担当するアセスメント(番号)を記載

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1 (1) 国家試験合格率、就職率等
(2) 修学ポートフォリオ(熊本大生到達目標)
(3) GPS-Academic*2(入学時/3年次)
(4) 学習定着度調査
(5) 学修行動調査 | 6 卒業・修了時アンケート
(7) 卒後1年目アンケート
(8) 就職先アンケート
(9) 大学評価会議 | 2 (1) 国家試験合格率、就職率等
(2) 修学ポートフォリオ(熊本大生到達目標)
(3) 卒業研究等に対するルーブリック評価
(4) 修士学位論文の審査
(5) リメディアル教育の受講状況 | 3 (1) レポート等に対するルーブリック評価
(2) 授業改善アンケート
4 (1) 修学ポートフォリオの振り返り(個人別)
(2) GPS-Academic(個人別) |
|---|---|--|--|

注目

教育の担い手として、学生の力を活用 必修科目の授業設計、人材育成に参画

1・2年次の全学必修科目「アカデミックスキルI・II・III」の運営に欠かせないのが、2〜4年生の「学生指導員」(現在7人)の存在だ。授業支援だけでなく、授業設計、教材開発、人材育成にも携わっている。

同科目は、グループワークや発表を通して、医療人として必要な、「自分の言葉で書く」「話す力」を養うもの。主体的に取り組める授業にするためには、学生にとって「おもしろい」ことが必要だ。担当教員は、随時、学生指導員に相談を持ち掛け、学生視点で興味を引く内容に授業を改善していく。授業に使う動画の一部は、受講生がつまずきやすい点をふまえ、学生指導員が作成した。

授業内の話し合いは、受講生の中から募った「リーダー学生」が進行役を務める。このリーダー学生を募り、担当教員と共に育成するのも、学生指導員の役割だ。学生指導員の活躍に憧れた受講生がリーダー学生、さらには次代の学生指導員となり、新入生を支援する。学生を教育の担い手に組み込むこのサイクルが、大学と学生の距離を近づけている。



(写真上)リーダー学生に、グループワークの進め方等をレクチャーする学生指導員(写真左下)学生指導員が作成した、リーダー学生のリクルーティングを目的とした動画(写真右下)プレゼンテーション能力育成の成果発表の一環として行われた、小中学生対象のからだのしくみを説明する寸劇の様子

*1 スモールグループ担任制度の、担任教員
*2 ベネッセi-キャリアが提供する、学修成果可視化のためのオンラインアセスメント https://www.benesse-i-career.co.jp/gps_academic/